

研究ノート

ツーリズムのインパクトと地域住民の態度 —観光心理学で取り残された課題に関する文献の概観—

佐々木 土師二

A research note on the impact of tourism and
residents' attitudes toward tourism:
Approach to a low-interest field in the psychology of tourism

Toshiji SASAKI

Abstracts

In the present state of the psychology of tourism, empirical research on the attitudes of residents in tourism areas is seldom engaged. In this paper, the literature on the social and cultural impacts of tourism and on the empirical studies of residents' attitudes toward tourism are surveyed. The need for a standardized psychological scale to measure the residents' attitudes toward tourism was emphasized. As a promising theory to explain the visitor-resident relationship, the social exchange theory was discussed with reference to propositions made by Ap (1992).

Keywords: psychology of tourism, psychology of tourist, resident behavior in tourism area, social and cultural impacts of tourism, resident attitude toward tourism, visitor-resident relationship, social exchange theory

抄 録

観光心理学では、観光者行動だけでなく、観光地域の住民の行動も研究する必要があるが、現状では、ほとんど取り上げられていない。本稿では、外国の文献資料にもとづいて、ツーリズムが地域社会やその住民に及ぼす社会的・文化的インパクトの諸現象を概観した後、地域のツーリズム開発に対する住民の態度の実証分析にもとづく知見を通覧した。この住民態度の把握のためには、標準的態度尺度の構成の必要性が強調され、調査項目の収集が試みられた。さらに、Ap (1992) の論文に依拠して、訪問者と住民の相互作用に関する社会的交換理論による説明と仮説的命題が検討された。

キーワード：観光心理学、観光者心理学、観光地域の住民の行動、ツーリズムの社会的・文化的インパクト、住民態度調査、訪問者と住民の関係、社会的交換理論

はじめに：「観光」心理学と「観光者」心理学

(1) 観光心理学の研究対象

観光（ツーリズム、または観光旅行）への社会心理学的アプローチでは観光者（ツーリスト、または観光旅行者）の行動が中心的課題になるが、それだけにとどまらず、観光という現象に関連する人間行動のすべてを視野に入れることが期待される。

「観光心理学」という新しい研究領域の成立を期して、香川（1996）は「観光主体、観光対象、観光媒介の全ての局面で人が関わっており、これらの人々とその行動が、研究対象となる」（p.33）と述べているが、この枠組みに従えば、「観光主体（＝観光をする主体）」である観光旅行者のほかに、「観光対象（＝観光者、観光客を惹きつける誘因すなわち対象）」や「観光媒体（＝観光主体と観光対象を結ぶもの）」における人間行動に着目することになる。これを香川（1996）は「観光に関わる人の3類型」と呼び、それぞれの類型において、個別（固有）の課題と他の類型と関連する課題とに分けて、研究課題を例示している（p.33）。

(2) 「観光者」心理学としての現状

佐々木（2000）は『旅行者行動の心理学』（関西大学出版部刊、第2刷 2004）で「旅行者行動」に関する多面的な課題について詳述している。それらは、香川（1996）の3類型のなかの観光主体である「旅行者」に関する内容であり、観光媒体や観光対象については旅行者との関連が強いものに限って取り扱っている。たとえば、旅行者が訪問地域（観光対象、「観光地」といわれることが多い。）で行う主体的な活動は「旅行者に関する個別課題」の重要部分を成すものである。他方、旅行者が訪問地域のなかで住民（観光業関連者も含む。）や他の旅行者（訪問者）との間で成り立たせる人間関係（出会い、交流など）は、香川（1996）が観光主体と観光対象の関連のうえで成り立つ課題としているものであるが、それを旅行者の側面から見ることはできない（佐々木、2000. p.189ff.）。

わが国での「観光心理学」に関する数少ない概説書である前田勇『観光とサービスの心理学：観光行動学序説』（学文社、1995）や宮原英種・宮原和子『観光心理学を愉しむ：観光行動のしくみを解明する』（ナカニシヤ出版、2001）でも、もっぱら観光者（旅行者）の心理や行動に目を向けている。

前田（1995）は「観光関連事業とサービス」という章を設けて宿泊業・旅行業・航空会社などのサービスの特徴や課題を分析し（p.157ff.）、観光媒体の企業としてのビジネス行

動に触れているが、「観光行動」を「一般には、観光事業が対象とする観光客の移動・滞在・レクリエーションなどの行動を総称するもの」(p.7)と説明し、それは「観光の意図(有無)」×「観光事業の利用(有無)」×「意図の達成(有無)」という3条件の組み合わせによってパターン化できるという立場からの叙述であり、「観光者」心理学と呼ぶべき内容にとどまっている。また、宮原・宮原(2001)は、「観光心理学」には(a)観光をする側からの心の問題、(b)観光をビジネスとして企画し実行する人の立場からの問題、という二つの側面があるということを指摘しているものの(p.3)、叙述は「観光者」心理学の枠内で行われている。

(3) 観光地域の住民への心理学的アプローチ

しかし、「観光」心理学では、旅行者の訪問先になる地域の住民の行動は、旅行者や観光事業と直接の関係をもたない一般的な地域住民の行動についても、それ自体を独自の問題として認識することが必要である。この点について、香川(1996, p.33)は、観光対象に関わる人についての個別課題として「地域の人々の観光への意識、取り組み、満足と不満の問題」や「地域の人々の行動様式、社会様式の変容の問題」を例示しているが、これらは、佐々木(2000)が展開した「旅行者(ツーリスト)行動への心理学的アプローチ」よりも広い問題設定があるはずの「観光(ツーリズム)への心理学的アプローチ」においては、どうしても視野に入れるべき課題である。

冒頭で述べたように、「観光者行動」が「観光心理学」の中心的課題であることは確かであるので、「観光者行動」に関する問題の把握と分析で「観光心理学」を成り立たせる立場はありうるので、それを、あえて「観光者心理学」という必要はないのかも知れない。しかし、「観光心理学」の体系化にあたっては、香川(1996)が提案しているように、観光主体(観光者)だけでなく、観光媒体や観光対象における人間行動をも組み込むことが望ましいのはいうまでもない。とりわけ、観光対象を構成し観光者を受け入れる地域の一般住民の「観光、あるいは観光開発についての態度、価値観、対応行動など」は、社会心理学的な研究課題として注目する必要がある。

(4) ミクロ的視点とマクロ的視点

地域住民の心理や行動を取り扱うとき、住民を個人あるいは集団のレベルでとらえて同一地域内での差異や格差を分析することができるアプローチをとる場合もあれば、同一地域内のすべての住民を一体としてとらえて異なる地域との比較に重点をおくアプローチをとる場合もある。前者のミクロ的(微視的)アプローチでは、住民の心理や行動に影響する要因は個人あるいは集団の属性や心理的条件などである。他方、後者のマクロ的(巨視

的) アプローチでは、地域社会としての心理や行動が問題にされ、それに影響する要因には社会レベルの属性や心理的条件が当てられる。社会心理学では、人間の心理や行動を説明することを目的として、それぞれの視点から具体的な分析を行うことができる。

観光(ツーリズム)への心理学的アプローチでも、これら二つの方法論はともに有効である。観光者や観光地域住民の総体的な心理や行動をマクロ的視点で検討することは、世論調査的な方法で得たデータの総体値にもとづいて時系列分析や地域間比較分析を行うような場合に行われる。また、個人あるいは集団の心理や行動をミクロ的視点で分析することは、条件分析的な方法を適用する形で幅広く行われる。

(5) 本稿の目的

こうした問題認識にもとづき、本稿は、観光(ツーリズム)現象と観光地域住民とのマクロ的およびミクロ的な関係について、住民の心理や行動に焦点を当てるという心理学的立場から、若干の文献資料にもとづいて検討を試みるものである。それは、「観光心理学」における「取り残された領域」へ取り組む手がかりを得ることでもある。換言すれば、「観光者」心理学から「観光」心理学へ近づくための一つの試みである。

I. 地域社会におけるツーリズムのインパクト

1. ツーリズムのインパクトの諸側面

(1) インパクトの3側面：経済・社会・文化、環境

Pearce, D. (1989) は、「ツーリズムのインパクト」はツーリズムの文献でもっとも広い範囲を占めるテーマであるが、このテーマでは「ツーリズムが生み出した収益と雇用」「ツーリズムの拡大によって引き起こされる社会的変化」「ツーリスト・プロジェクトの環境的インパクト」などが主に検討されてきたと述べており (p.15)、また、Pearce, P. L. (1988) は「ツーリズムのインパクトは、広義にカテゴライズして、経済的、社会・文化的、環境的なものである」(p.4) と総括している。現に、ツーリズムについて包括的に論述している専門書をみると、この3分野に関するインパクトに触れているものが多い。

たとえば、Hudman & Hawkins (1989) の Tourism in Contemporary Society: An Introductory Text (Prentice Hall) の第18～20章は「経済的インパクト」「社会のおよび文化的なインパクト」「物理的環境に対するインパクト」という題目のもとで記述されており、またRyan (1991) の Recreational Tourism: A Social Science Perspective (Routledge) の第5～7章は「経済的インパクト」「生態学的インパクト」「社会のおよび文化的なインパクト」

ト」を内容にしている。さらにMills (1990) は Tourism: The International Business (Prentice Hall) の第6章「ツーリズムはなぜ発展するか」のなかで、ツーリズム開発の目標を述べた後、「経済的インパクト」「社会的インパクト」「文化的インパクト」「環境的インパクト」について述べている。他方van Harssel (1986) の Tourism: An Exploration (National Publishers) ではツーリズムの「経済的分野」と「社会的インパクト」に第5～6章が当てられているが、後者の記述内容のなかに「社会経済的インパクト」や「社会文化的インパクト」が含まれており、また、同書の巻末に収録されているPapson (1986) の論文 (Tourism: World's biggest industry in the twenty-first century?) での「ツーリズムのインパクト」の項には「経済的インパクト」「環境的インパクト」「社会文化的インパクト」に関する記述が見られる (p.289-290)。

(2) インパクトの肯定的側面と否定的側面: Pearce (1988) による集約

ツーリズムが地域社会に及ぼすインパクトはこれら3分野に集約することが適当であると思われるが、これらのインパクト現象の現れ方は、地域によって大きな差異がある。その差異には、

- (a) 地域が受け入れるツーリズムの形態 (旅行者の規模・組織化・特性、滞在・相互作用のパターン、など)。
- (b) 地域での受け入れ体制や観光資源 (行政・産業界・住民の体制、観光資源、など)。
- (c) 地域でのツーリズムへの過去の取り組みと到達点 (観光地としてのライフサイクル、将来展望、など)。
- (d) 地域の経済的および社会・文化的な発達水準 (産業・文化・住民生活の成熟度、住民の生活水準、など)。
- (e) 地域の広域性と内部的差異 (観光資源の所在、開発可能性の差異、住民関与の差、など)。
- (f) 地域住民のツーリズムに対する態度・価値観 (必要性の認知、理解や期待、具体的展開内容、など)。

等々の多くの条件が関連するからである。

そのため、ツーリズムのインパクト現象を一般化するのは困難なところがある。そこで、地域の状況や特性となんらかの形で関連させたインパクト現象の集約の仕方が求められるが、Pearce (1988) は、先行研究で取り上げられた地域を4タイプ (a. 旅行者と地域住民の接触が直接的か間接的か、b. 地域が科学・文化的に恵まれているか貧しいか、という2×2を組み合わせたもの。) に分けて、それぞれでのインパクトのさまざまな形を概観した後 (p.5-15)、ツーリズムの開発に肯定的な面と否定的な面に分けて、次のように

リストアップしている (p.17) :

開発に肯定的な面

1. 地域に仕事ができる.
2. 経済的成長の刺激になる.
3. 進歩である.
4. 環境利用に気を使うようになる.
5. 地域の文化を保存する.
6. その場所・状況を有名にする.
7. 既存の施設を改善させる.
8. 低迷した産業を更新させる.
9. 市場の欲求と出会う場になる.
10. ユニークな発展ができる.
11. 反対すれば、別の地域が開発され、
地域の優位性を失う.

開発に否定的な面

1. 歴史的遺産が失われる.
2. 環境が破壊される.
3. 生物、植物・動物系への影響がある.
4. エコシステムが害される.
5. 地域に適した細分的利用が影響される.
6. 地域の性格が変わる.
7. 混雑が生じ、地域の密やかさが失われる.
8. 外部者・外来者が地域でのさばる.
9. 次世代のためのアメニティが損なわれる.
10. 特別重要なものを以後は保存できなくなる.
11. インパクトの弱い別の開発が必要である.
12. 断片的な開発でなく、全体的計画が必要である.

これらは開発の議論で主張されるポイントをリストアップしたものであるが、前記の3分野(経済、社会・文化、環境)に加えて、総合的な現象(肯定面の3, 6, 10; 否定面の6, 11, 12)も含まれていて、地域の特殊性が反映されていると思われるもの(肯定面の8; 否定面の1)は少なく、一般的なインパクト現象を述べているといえる。

2. 特定地域での「特大イベント」のインパクト

オリンピックや万国博覧会のような特大イベントは、開催期間が限られているが、比較的広域の開催地域に非常に大量の訪問者(来場者)が殺到し、そのインパクトは強大で多面的である。こうした特大イベントでは、訪問者の人数そのものが成功度を測る重要な指標にされ、そのイベントが引き起こしたツーリズム現象それ自体がインパクトを物語ることになるが、そうした面を含めて、一般的ツーリズムによって地域社会が受ける影響とは異なる性質のインパクトも含まれていると考えられる。

Ritchie (1984) は、ホールマーク・イベント (hallmark event. 本稿では「特大イベント」と訳す。) が開催地域(旅行目的地にもなる。)の社会や住民生活に及ぼすインパクトの種々の側面と効果測定の方法についての検討を行っている。

この検討にあたり、Ritchieは、ホールマーク・イベントを次のように定義している：

限られた開催期間で1回だけ、あるいは繰り返し行われる大きなイベントで、一つの旅行目的地の認知、訴求および利益可能性を短期間あるいは長期間に高めることを主たる目的として展開される。この種のイベントの成功は、関心をつくり出して注目を集めるユニークさ、威信、時宜的意義にかかっている。

そして、Ritchie (1984) は、ホールマーク・イベントの7タイプを挙げている：

- ① 世界的フェア／展覧会……万国博覧会は特定の都市部に注目を集めるために特別に展開されたイベントの最初の形態で、その場所やテーマを象徴する建造物（例：パリ博のエッッフェル塔）によって特に強い印象を与える。
- ② 独特のカーニバルやお祭り……ニューオーリンズのマルディグラ（Mardi Gras）のように、長年にわたりその性格と評判を発展させてきた年中行事や、特定の出来事を祝うために地域住民が始めたフェスティバルなど。
- ③ 大規模なスポーツイベント……オリンピック・ゲームは伝統、権威、開催機会、意義などで高く評価されているものであるが、サッカー世界大会やウィンブルドン・テニス大会なども単一競技種目の代表的なものとして伝統的価値をつくり出している。
- ④ 文化的・宗教的イベント……ローマ法王戴冠式や英王室結婚式などは非商業的ではあるが、マスメディアの注目を集め全世界的な関心事になる。
- ⑤ 歴史的重要な記念物……歴史的に重要な意味を持つもので、その価値は千差万別である。
- ⑥ 商業・農業に関する古典的イベント……独自の性格と経済的重要さで世界的に注目されるもの。
- ⑦ 政治的偉人に関する大イベント……米合衆国大統領就任式のように全世界の注目を引く政治的イベント。

そして、Ritchie (1984) は、このようなホールマーク・イベントのインパクトは、経済的、ツーリズム／商業的、物理的、社会文化的、心理的、政治的な諸側面に見られるとして、図表I-1のような総括表を提示している。Ritchieは、これら6側面のうちで前半の3側面（経済的、ツーリズム／商業的、物理的）がとくに重視されていると述べているが、それには、ホールマーク・イベントが特定テーマのもとで開催される期間限定的な行事であるために、客観的効果を把握しやすい側面が注目されるということも関連すると

思われる。

図表 I-1 ホールマーク・イベントのインパクトのタイプ (Ritchie, 1984. による.)

インパクトのタイプ	ポジティブな現象	ネガティブな現象
1. 経済的	・ 支出(収益)の増加 ・ 雇用の創出	・ 期間中の物価の上昇 ・ 不動産投機
2. ツーリズム／商業的	・ 旅行目的地としての地域の認知度の上昇 ・ 投資や商業活動に関する地域の潜在力の認識の増大	・ 設備や運営の不備による不評判の発生 ・ 地域の人的資源や行政支援に関する競争激化の可能性に対する既存企業の反発
3. 物理的	・ 新しい施設の建設 ・ 地域インフラの改善	・ 環境の悪化 ・ ものすごい混雑
4. 社会文化的	・ イベント関連の活動への地域の関心や参加の一般的水準の向上 ・ 地域的な伝統や価値の強化	・ 本来は個人的・私的な活動の商業化 ・ イベントや活動の性質がツーリズム向けに変わる
5. 心理的	・ 地域のプライドやコミュニティ意識の増大 ・ 外部の人の地域認識に気づく	・ 地域に関する防衛的態度をつくる ・ 種々のホスト・ゲスト関係から誤解が生じる可能性
6. 政治的	・ 地域とその価値についての国際的認識の増大 ・ 政府や国民が持っている政治的価値を宣伝する	・ 政治的エリートの野心を満たすため地域住民が利用される ・ その時代の政治体制の価値を反映してイベントの真の性質が歪む

3. ツーリズムの多面的なインパクトへのアプローチ

地域社会がツーリズム開発に取り組む時には、その地域がすでに持っている特徴的な資源（歴史・文化、自然・生態、風物・景観、技術・産業など多岐にわたる。）を選択的・意図的に利用することもあれば、なんらかの特徴的な誘因を他地域にはない形で新たに作り出して優位な吸引力にすることもあるが、いずれにしろ、地域社会のツーリズム資源はある程度限られた範囲のものである。ただし、そうした資源に惹かれて来るツーリストは、宿泊、食事、物品・サービス購入などのために支出をするので、それに伴う経済的あるいは商業的なインパクトがツーリズム資源の内容とは独立に生じるだろうし、ツーリスト用のホテル、レストラン、商店などの施設の建設や種々のインフラストラクチャーの整備などに伴うインパクトは、経済的のみならず、物理的あるいは環境的な側面に関係する

ことになろう。

このように、ツーリズムのインパクトの把握は、ツーリズム資源を中心にした特定側面に着目するとともに、ツーリズムに伴う一般的で多面的な側面をも考慮することが必要である。その際には、次元や特性の異なる多面的なインパクトがポジティブあるいはネガティブな方向で現れるのを「総合化」する方法が検討されなければならない。

その上、そうしたインパクトのあらわれ方を評価・判断するとき、短期的にみるか長期的にみるかという問題もある。長期的にしか現れないインパクトもあれば、短期的に把握できるインパクトもある。また、モノやカネで計測できるインパクトもあれば、ココロやキモチを問題にすることが必要なインパクトもある。

このようにインパクトの現象化の多様な形を考えると、経済、社会・文化、環境という3分野のなかでとくに社会心理学的関心に結びつくのが「社会・文化的」分野ではないかと思われる。次節では、ツーリズムのインパクトの社会・文化的分野についての論述を見ることにしたい。

Ⅱ ツーリズムのインパクトの社会・文化的分野

1. 地域社会における多様なインパクト現象

(1) 社会経済的インパクトと社会文化的インパクト：Cohen, E. (1984) による.

ツーリズムに関する社会学的研究で「ツーリズムのインパクト」は関心をもっとも集めている問題であるとして、Cohen (1984) は、それを社会経済的效果と社会文化的効果に分けて、それぞれのトピックスの内容を概説しているが、社会経済的效果については、次の8項目をほとんど説明なしに挙げるにとどまっている (p.384-5.) :

1. 外貨交換.
2. ホスト社会の所得.
3. 地域の人々の雇用.
4. 政府収入. (重要財源であるため開発促進に熱心である.)
5. インフレーション傾向. (供給が非弾力的な資源における価格の上昇圧力.)
6. ベネフィットの配分. (地域への還元が小さく、地域住民の内部での格差の発生.)
7. ツーリスト産業への外部者の参入と地域による統制が不可能な状態の出現.
8. 地域自体によるのではなく外部開発者への依存の増大. (地域だけではできない大規模

で高水準の施設が導入されるために地域独自のベネフィットは小さくなり、未開発のままになるところも生じて、地域内の成長が不均等になり、全体的な結合関係が損なわれる＝脱臼現象（dislocation）の生起。）

他方、ツーリズムの社会文化的効果について、Cohen（1984）は次の10項目に関して要点を説明している（p.385-8.）：

1. より広範な社会的枠組みへの地域社会の関与……ツーリズムのもとでは、地域社会はより広範な国内および国際的なシステムへの関与を増していく一方で、地域の自立性を失っていく。地域社会の生活が統制不可能な外部要因にますます依存するようになる。
2. 対人関係の性質の変化……地域内の団結がゆるみ個人化が進んで、ストレスや葛藤を生み出し、地域生活の形式化を増大させる働きをする。しかし、逆に、外来者の侵入に直面して集団の団結を強化するという方向への反応が生じることもある。
3. 社会組織の土台への影響……とくに簡素で伝統的な社会では、経済的領域が拡張し、本来は経済的基準が当てはめられなかった生活領域での商業化や商品化が起きる。さらに、経済的利得についての考えが地域の人々の態度や人間関係で大きな位置を占めるようになる。
4. 社会生活のリズムへの影響……ツーリズムは季節性の顕著な活動であるため農業社会の伝統的な生活様式に大きな影響を及ぼす。また、産業労働者の仕事とレジャーへの時間配分も変化し、そのため家庭生活も影響される。
5. 人々の移住パタンの変化……地域社会で新しい雇用機会が作り出されるため、ツーリズムがなければ外部へ移住する人を引き留める働きをするとともに、地域外から仕事を求めて来る転入者や地域内での転職者を増やす。成熟したツーリズム地域では都市化が進む。
6. 労働分野への影響……従来は地域内になかったツーリスト・サービスのために雇用が生まれるが、一般的に、女性の働く場が増えるため、家族内労働の分野の変化だけでなく女性の地位の向上もみられる。これが、家庭内の葛藤の原因になることもある。
7. 地域内の階層構造への影響……ツーリズムは階層化の基準に変化をもたらす。つまり、経済的領域が強調されるので、階層化の基準として、出自や家柄のような伝統的な基準よりも金銭的価値が強くなる。既存の階層システムが転換し、新しい社会階層の成立もありうる。地域の資源（土地など）の再評価が起こり、ツーリズムによって思いがけない好運をつかむ人も出てくる。外来者のなかには新しいツーリスト事業家になる人も出てくる。

一般に、ツーリズムによるベネフィットの配分が平等でなく、地域内の社会的不均衡を増大させ、階層システムの幅が広がる結果になる。人によっては、社会的移動や経済的移動が可能な機会になる。

8. 権力構造の変化……新しいタイプの政治的関心を生み出し、新しいタイプのリーダーを必要とするので、地域の権力構造にも変化が生じるものと想定される。ただし、地域内の新しい問題をめぐって葛藤が増えることもありうる。
9. 逸脱現象の増加……犯罪、詐欺、物乞い、売春などの増加が問題視されている。
10. 風習やアートへの影響……ツーリストの観賞用や土産用として商品化されることによって、変形や価値低下が生じる側面はあるが、消滅段階にあるものの保存や再生に寄与することもある。また、ツーリズム用の開発が新しいものを生み出す刺激になる場合もある。

このように、Cohen（1984）は、マクロ的な社会・文化変動という視点からツーリズムが地域社会に及ぼすインパクトを包括的に整理し、問題の所在を示している。

(2) ツーリズムの社会的・文化的インパクトの具体的側面

他方で、Hudman & Hawkins（1989）は社会的・文化的インパクトを「ベネフィット（ポジティブな面）」と「コスト（ネガティブな面）」に分けて、図表Ⅱ-1のように、非常に多面的な指摘をしている。

図表Ⅱ-1 ツーリズムの社会的・文化的なインパクトのリスト(Hudman & Hawkins, 1989. p.224)

ベネフィット

1. 社会変動や多文化を理解するための新しいメディアを創り出す。
2. デモンストレーション効果……現実の現代的生活への適応を促し、ホスト国の環境やライフスタイルの改善に働きかける。
3. 外国語の知識と利用を促進する。
4. 健康の向上、病気の統制、衛生の促進などのモチベーションを高め、生活条件を改善する。
5. 直接の観察や参加を通して文化の認知や接触が刺激される。（たとえば、手工芸品、料理、芸術、歴史、技術、建築、社会制度、衣服、余暇ライフスタイル、など。）
6. 文化間のコミュニケーションの機会になる。
7. 地域固有の職人技能、美術品、特異なライフスタイルなどを復活させる。
8. 旅行者向けの個人的ベネフィットが作り出される。つまり、心理的、身体的、対人的（旅行者相互の、旅行者-ホスト関係での）、文化的、ビジネスおよび職業的な発達、がある。
9. 本物の魅力を高める機会を提供する。そのため、ホスト側の民族的、種族的、芸術的、および文化的な起源へのプライドを高める。
10. 雇用や退職後生活のための定住居住者をデスティネーション（旅行目的地）に引きつけ、地域の人口構成の安定的な基礎になる。

コスト

1. 旅行者が存在するだけで、飽和状態を生み出したり、限られた資源を求めて地域内の競争が生じる。
2. デモンストレーション効果……外来の不適切な商品やライフスタイルが持ち込まれ、制約を受けない一時的な旅行者の行動を模倣して、根拠のない経済的期待や若者による安易な受け入れが生じる。地域の生活構造の変容が生じる。外部への移住が進む。社会構造、女性の役割、地域社会の結合、人口構成、制度的所属などで変化が起きる。
3. 外国人を特別扱いすることへの憤り。たとえば、テクノロジー、飲食物の好み、外国雑誌、専門家などで。
4. 社会的破壊行動の増加。たとえば、犯罪、売春、アルコールや薬物の乱用、街頭での呼び売り、など。
5. 偽装した形の植民地主義や帝国主義。たとえば、経済的依存を生み出す。他国による管理と操作が行われる。地域住民をこき使う。
6. 非道徳的な行動が増える。たとえば、性の解放、快楽的行動、ギャンブル、宗教的伝統の消失、など。
7. 地域本来の言語が変化したり使われなくなる。
8. 旅行者が地域社会へ汚染を持ち込んだり、病気を伝染したりする。
9. 「弱い」文化も「強い」文化も採用・同質化し、不適切な文化変容が生じる。
10. 大量に作られる複製品のために、伝統的な美術品や工芸品が消えていく。
11. ホスト地域の文化を商品の地位に引き下げ、その文化的権利を侵害し、わざとらしい不自然なアトラクションをつくり出す。
12. 文化的尊大さがまかり通る。たとえば、地域の本物の伝統や行事を旅行者のタイムスケジュールや好みに合うように操作する。ホテル、レストラン、公共的空間などで外国のデザインや設備を使う。

このように列挙されるインパクトに対して、地域社会としては、ベネフィットを増やしてコストを減じるような対応をすることが必要になる。そのための方策として、Hudman & Hawkins (1989) は次のような管理手段を挙げている (p.231) :

- ① 地域 (デスティネーション) の収容能力を制限したり、旅行者の流れを規制することによって、ホストとゲストの間の接触を制限する。
- ② ツーリズムが異文化間のコミュニケーションや交流への寄与を高めることができるようなプログラムを開発する。(たとえば、旅行者タイプとデスティネーションの性格とのマッチングを行う; 地域住民が提供するホスト・プログラムをつくる、など。)
- ③ ツーリズム・システムのあらゆる側面での人的資源開発や訓練プログラムを充実して、社会的スキルを向上させる。(たとえば、対人関係、異文化コミュニケーション、ネットワーキング技法、など。)
- ④ 地域社会で、ツーリズムの開発・政策・規制の問題を中心にした教育プログラムや住民

参加プログラムを設計する。

- ⑤ 旅行者向け地域の内部で、住民と旅行者を分離する。

(3) インパクトの両面性

ツーリズムのインパクトには、地域社会や地域住民にとってポジティブな面（ベネフィット）とネガティブな面（コスト）があり、一般に、これら両面が共存（あるいは混在）している。その両面性について、Cohen（1984）は10項目のなかの項目1、2、6、7、10などで比較的明瞭に述べているし、Hudman & Hawkins（1989）はベネフィットとコストを別々にリストアップして明示している。ちなみに、Hudman & Hawkinsのリストも、ベネフィット（B）項目とコスト（C）項目との間で対照的な現象を述べているとみることができ、その対応関係をB→Cという表し方の項目番号で示すと、B2→C2、B3→C7、B4→C4、8、B5→C6、B6→C9、B7→C10、B9→C11ということになる。

このようなポジティブ面とネガティブ面は、表裏一体的に同時期に現れるものなのか、移行現象として時期を異にして現れるものなのか、ということは具体的事例を通して把握しなければならないが、いずれにしても、ツーリズムのインパクトは、その両面性をふまえて論じることが必要である。

2. 類型論的視点からみたインパクト

佐々木（2000）は『旅行者行動の心理学』では、Pearce（1982, 1984, 1988）の論述に依拠して、旅行者と地域住民との人間関係に関する事例分析的な内容を紹介していた（p.189ff.）。しかし、旅行者にもさまざまなタイプがあり、また地域のツーリズム状況にもいろいろな差異があることを考えると、旅行者と地域住民との関係にも多様な形がある。以下では、旅行者や観光地（旅行目的地）に関する類型論をふまえてツーリズムと地域住民との関係について検討した知見をみてみたい。

(1) 旅行者類型の構成と地域社会への影響：Cohen（1972）による。

旅行者の類型化は数多く行われているが（佐々木, 2000. p.262ff. 参照）、現代的なツーリズムにおける旅行者類型を最初に提示したのはCohen（1972）である（佐々木, 2000. p.280ff. 参照）。Cohenは、現代的な旅行経験には旅行者にとっての熟知性（familiarity）と新奇性（novelty）が組み合わさっており、熟知性の強いものから新奇性の強いものまで、中間に熟知性と新奇性が等しくなる段階を含んで、一つの連続体が構成されていると考えている。そして、この連続体を典型的な旅行者像が把握できるように区切り、次の4タイ

プを構成している。

- ① 組織化されたマス旅行者 (the organized mass tourist) ……熟知性は最大で、新奇性は最小である。冒険的な姿勢が最も弱く、旅行全体を通して自分が日常生活でふだんから慣れている環境的雰囲気をはほとんどそのまま持ち続けている。商品化されたパッケージ旅行を購入するので、旅行の行程は事前に定まっており、立ち寄り先にはガイドが準備されている。自分自身で決定することはほとんどなく、もっぱら、自分の居住地で慣れ親しんでいたのと同じ雰囲気の小環境 (micro-environment) の範囲内で行動している。
- ② 個人的なマス旅行者 (the individual mass tourist) ……第1タイプより熟知性は小さいが、それでも優勢である。新奇性はやや強いが、それも通常の域を越えることはあまりない。したがって、第1タイプに近いが、完全な事前計画通りの旅行ではなく、旅行者が自分の時間と行程をある程度コントロールし、集団として一つに拘束されていない点で違いがある。ただ、準備手配は主に旅行会社を通して行われ、特に変わった行程内容になることはない。ふだんから慣れ親しんでいる小環境的雰囲気から飛び出すことも稀にあるが、その場合でも、よく整備された別の環境に入るだけである。
- ③ 探索する人 (the explorer) ……熟知性より新奇性が優勢である。旅行を独力で準備手配し、普通のルートをできるだけ外れようとするが、できるだけ快適な宿泊施設や信頼できる交通機関を利用しようとする。訪問先の地域の人々と交流し、その言語を話そうとするが、その社会に夢中になることはなく、本来の自分の生き方を保持している。ふだんから慣れ親しんでいる小環境的雰囲気から離れようとする気持ちは強いが、それに耐えられなくなる前に引き返すことができるような配慮をしている。
- ④ 放浪する人 (the drifter) ……新奇性が最も強く、熟知性はほとんどなくなる。慣れ親しんでいる自分の居住地での生き方 (常道) からはずれようとする。旅行事業者 (tourist establishment) との関わりを一切持たず、すべてを自分でやろうとする。訪問先社会の文化に心をうばわれ、その地の人々と同じ生き方をし、習慣を共有しようとする。定まった日程や行程を一切持たず、訪問先で臨時の仕事に就くこともあり、次の目的地も明確には決めていない。

Cohen (1972) は、この4タイプには、旅行経験で違いがあるだけでなく、訪問先の社会に対する影響にも違いがあることを強調しており (p.177ff.)、その差異を、次に要約されるような4点について述べている。

- ① 旅の間に旅行者が経験する社会的接触の範囲と種類……「組織化されたマス旅行者」ではごく限定されているが、「個人的なマス旅行者」では独立度が増すので随時的な接触が生じるものの、それも旅行事業者の周辺に限られ、その頻度や性質には大きな限界がある。しかし「探索する人」ではより広範で多様になり、「放浪する人」では質的に深く、量的に広がる。
- ② 旅行者が訪問先社会のメンバーとの間で交わす相互作用の様式……「マス旅行者」では相互作用がなく、訪問先社会をただ観察するだけのことが多い。他方、「放浪する人」では、訪問先社会の人々の生活に身体的・感情的に関与することが多い。その中間に「探索する人」があるが、関与は生じないことが多い。
- ③ 同じところで過ごす時間の長さ……「マス旅行者」の対極にある「放浪する人」では、訪問先での滞在期間をあらかじめ定めておらず、そこが楽しいところであると分かれば、社会的関与が生じるまで滞在することがある。
- ④ 旅行が訪問先社会に及ぼす総体的影響……労働形態、エコロジー、土地利用パターンなどへ影響がある。「マス旅行者」が増えるにつれて、その欲求に応えるために訪問先社会に旅行者向けのアトラクションや施設がつくられ、農業地帯などが土地利用や労働力の面で変革を迫られる。地域住民の文化、生活スタイル、考え方なども変化する。こうした「マス旅行者」の影響に比べると「探索する人」や「放浪する人」の影響はさほど大きいものではない。

Cohen (1972) は、「組織化されたマス旅行者」と「個人的なマス旅行者」の2タイプを「規格化された旅行者 (institutionalized tourist)」と呼び、「探索する人」と「放浪する人」の2タイプを「規格化されない旅行者 (noninstitutionalized tourist)」と呼んでいるが、この2者の間に基本的な違いがあることを指摘している。

(2) より多様な旅行者タイプの地域との関係

地域社会への影響には訪問者（旅行者）の人数や旅行形態が強く関わっている。この側面から、Smith (1977) が、旅行者類型を訪問地域やその地域住民に対するインパクトをベースに構成していることについて、佐々木 (2000. p.267ff.) は van Harssel (1986) の論述にもとづいて簡略に説明していたが、その7タイプの特徴を、訪問者と地域住民との相互作用に焦点を当てた Hudman & Hawkins (1989. p.222-3.) の引用内容を付加して再録すると、次の通りである：

- ① 探索者タイプの旅行者 (explorer type tourists) : 人数は限られており、旅行者というより人類学者の趣がある。地域内で積極的に参加観察することに関心を寄せ、地域の食物や住居などのライフスタイルにすぐに適合する。特別の「旅行者用」施設を必要としない。地域社会との高密度の接触を求め、概して長期間の滞在をして理解を深めようとする。
- ② エリート旅行者 (elite tourists) : 人数は多くないが、確実に「旅行者」であり、非日常的体験をするために十分な費用を支払う。旅行の手配を旅行業者に依頼し、「旅行者用」施設を利用する。訪問地では非常に多くの経験をし、冒険的でありたいと考えているが、地域のライフスタイルを試してみるだけのことが多く、永続的に適合するのではなくて見物人の立場にある。滞在期間がかなり長期になることも多い。
- ③ 型破りの旅行者 (off-beat tourists) : 群衆状態の旅行者から離れ、典型的旅行者としての規範を越えたことを行って強い興奮を得たいと思っている。時たま来訪する旅行者のための簡素な宿泊施設やサービスにも我慢できる。
- ④ 風変わりの旅行者 (unusual tourists) : 団体旅行に参加しても、ショッピングで時間を費やすよりも地域固有の素朴な文化に触れようとするが、反面で、地域の伝統的料理を食べるよりもふだん食べ慣れているものを好むなど、自分が慣れている環境や集団に素早く安全に帰れる限りは、エキゾチックなものや非日常的なものを求める。
- ⑤ 初期的マス旅行 (incipient mass tourism) : 個人や小集団で安全な旅行をする。ガイド付きで、よいエアコンのバスに乗り、モダンなホテルに泊まる、というように全体的な快適さを求める。
- ⑥ マス旅行 (mass tourism) : 中流階層的な所得と価値観を持った非常に多数の訪問者が絶え間なく流入してくるので、そのインパクトは大きい。訪問者たちは「お金を払った分は元をとる」という態度を持ち、多国語を操る訓練されたスタッフが自分たちの欲求に機敏かつ丁寧に応接してくれることを期待している。
- ⑦ チャーター旅行 (charter tourism) : 観光地にマスで到着し、自分たちがふだん求めている快適さを期待して、高度に標準化されたサービスや商品を受け入れる。訪問先の地域社会や住民への関与はごく少ない。このタイプの旅行者のために開発されたホテルや施設を求め、訪問地内でも自分たちが親しんでいるレジャー活動ができないとは思っていない。ふだん暮らしている環境が備えている安全性をもった珍しい場所で新奇性を体験したいと思っている。行程はきちんと定まっており、概して短期間である。

Hudman & Hawkins (1989) は、この旅行者類型にもとづいて、各タイプの人数規模と

地域社会の規範への適合の仕方に関する比較を次のように行っている（p.223）：

<u>旅行者のタイプ</u>	<u>旅行者の人数</u>	<u>地域の規範への適合</u>
① 探索者タイプの旅行者	非常に限られている	十分に適合する
② エリート旅行者	まれに見かける程度	十分に適合する
③ 型破りの旅行者	珍しいが見かけられる	よく適合できる
④ 風変わりの旅行者	時折	ある程度適合できる
⑤ 初期的マス旅行	着実な流れ	（西洋風の）快適さを得たがる
⑥ マス旅行	絶え間のない流入	（西洋風の）快適さを期待する
⑦ チャーター旅行	大量の到着	（西洋風の）快適さを要求する

さらにHudman & Hawkins（1989）は、「①探索者や②エリートの旅行者タイプは人数も少なく、求めるサービスは少なく、ホテルも簡素なものでよいので、地域文化へのインパクトはほとんど生じず、また、③型破りや④風変わりの旅行者も一般に地元の旅行者と同じホテルやサービスを利用するが、人数が増えるにつれて、特別の施設やサービスに対する期待や要求が増大し、それに応じて地域の変化も起こってくる」と集約している（p.223）。

(3) 地域の旅行訪問地としてのライフサイクル

観光地域には栄枯盛衰があるが、そのプロセスを製品ライフサイクルにならって段階的に表したButler（1980）の6段階モデルがよく知られている（Ryan, 1991.p.133ff.; Pearce, D. 1989. p.18ff.）。そのモデルは、観光地域の発展段階を、探索→関与→発展→合併整理→沈滞→衰退/（低位）安定/回復というプロセスで描くものであるが、各段階でのゲスト-ホスト関係を含む特徴的現象は次のように要約される（Ryan, 1991.による.）：

- ① 探索段階（exploration stage）：訪問者の数は少なく、彼らは自分自身で手配をして地域社会に溶け込みたいと思っている。ホスト社会の言葉を話し、その文化と同一化することも多い。ホスト自身も彼らを歓迎する。旅行者の社会的インパクトは小さい。
- ② 関与段階（involvement stage）：訪問者の数が増え、ホスト社会はなんらかの施設を提供して対応し始める。この段階の初期のうちは、家族活動によって対応し、住居の一部を空けて旅行者を迎えたりする。旅行者とホストの接触は高水準で調和がとれており、地域の生活様式に対する旅行者の関心や共感も高い。さらに訪問者が増える後期では、安全な

方法で資金を調達して施設を増設し、旅行者の受け入れのために地域外に働きかけるようになる。

- ③ 発達段階 (development stage) : 訪問者数は急速に伸びて、地域社会は旅行者用リゾートになっていく。初期には、地域社会は外部団体の関心を引き寄せようとし、小さな旅行者によるパッケージ旅行者が現れる。この段階が進んでいくと、地域社会の空間的様相が急速に変化し、旅行者を生み出す地域でマス・マーケットを扱う大規模旅行業者も参加してくる。ツーリズムはビジネスになり、旅行者とホストの関係も一変し、かつて経験できたような新奇性や興奮を楽しめなくなる。旅行者用のホテルやレストランでは一時的に移住してきた労働者が増えて、ホスト社会と旅行者との接触は次第になくなっていく。
- ④ 合併整理段階 (consolidation stage) : 拡大がなくなるとコスト管理に注意が払われるようになり、旅行者1人あたりの売上高がすべてになっていく。観光地としての独自性が失われ「リゾート・ロイヤリティ」も低下していく。観光産業の内部では企業の買収や合併が起きる。それでもなお来訪する人は、組織化されたマス旅行者や安全志向型の人である。
- ⑤ 沈滞段階 (stagnation stage) : 観光業の戦略目標が訪問者数を維持することに向いていくと、沈滞段階が始まる。もはやファッショナブルな地域イメージはないのに訪問者数を維持するために、旅行業者は低価格で旅行者を吸引しようとする。そうした維持計画も利益率の低下によって延期せざるを得ず、観光地としての精彩をなくしていく。それに伴い、隆盛時を過ぎた地域としての環境的、社会的、経済的な諸問題が噴き出してくる。ホスト社会は、自らの地域へ旅行会社が来なくなるという事態に直面する。
- ⑥ 衰退/ (低位) 安定/回復段階 (decline / stabilization / rejuvenation stage) : 衰退段階に入ると地域外から来ていた事業者の撤退が始まり、地域社会は取り残されて事態収拾に奔走することになる。もはや最初の出発時の位置を取り戻すことはできないが、新しい形のツーリズムを探り当てて地域住民がプライドを持つことができる場所としてリニューアルし、回復段階に入ることができる場合もある。逆に、施設が他の目的に転用され、資産が浸食されて、観光地がはげ落ちたペンキや赤さびたレールなどで特徴づけられることになり、真の衰退を迎えることもある。

このライフサイクル・モデルは、地域のツーリズムが産業化するにつれて地域外資本の進入を余儀なくされるために、その変貌に伴う事業活動の振幅の影響がきわめて大きいことを示しているが、渦中にある地域住民が非常に深刻な状況に置かれることもある。

(4) 地域社会の反応の5タイプ

ツーリズムが地域社会に及ぼすインパクトにはポジティブな面もネガティブな面も含まれており、各現象の内容や影響力の複雑な組み合わせが地域社会の反応を左右することになる。Dogan (1989) は、インパクトの各現象の大きさは、(a) 旅行者の人数規模とタイプ、(b) ツーリズムの組織化・制度化の程度、(c) ホストの地域社会の社会経済的および文化的な諸条件、に依存していると考え、結果として生じる住民反応を、抵抗、後退、境界維持、復活、採用という5タイプに集約している。

各タイプについてのDogan (1989) の説明の概要は次の通りである：

- ① 抵抗 (resistance) ……旅行者や旅行者用施設に対する嫉妬や腹立たしさなどから始まり、敵意、怒り、攻撃になる。それが生起する条件には、(a) 非常に多数の旅行者が存在すること、および住民が施設・サービスを旅行者と共同で利用しなければならない事態が生じること、(b) 旅行者が地域住民よりも経済力で優れていること、(c) 地域外から来た人が管理する施設等の数が増えること、(d) 服装や会話の規範などのライフスタイルで葛藤が生じること、(e) マス・ツーリズムの付随現象として詐欺・傷害などの違法行為が増えること、(f) 旅行関連業が過剰に発達すること、などがある。
- ② 後退 (retreatism) ……ツーリズムへ積極的に抵抗するのではなくて、引きこもる、外来者との接触を回避する、古い習慣や伝統を復活させる、民俗的意識を強める、などの行動をする。この種の反応は、ツーリズムが地域の経済生活にとって重要なために容易にはそれを止められないにもかかわらず、ツーリズムが生み出す変化が地域の文化的存続に関して強い不安感を生じるほどに伝統が傷つけられるような場合に生じる。
- ③ 境界維持 (boundary maintenance) ……外来文化と地域文化との間に明確な境界を設けて、地域の伝統的文化を外来者に示す場合には、本来の形とは別の文脈で示して、外来者の影響を最小限に抑える。たとえば、伝統的な踊りの様式を本来的な意味とは僅かに異なる形で旅行者に見せるというように、地域住民は、意識して、本来の文化的な本物性を維持するために努力する。
- ④ 復活 (revitalization) ……ツーリズムによって伝統的文化が着目されたために復活し、新たに旅行者向けのイベントやアトラクションになる場合で、手工芸品、民俗的行事、音楽・ダンス、儀式、建造物などで、忘れられていたり減んでいた文化が復活することは多い。
- ⑤ 採用 (adoption) ……ツーリズムが伝える外来文化を取り入れたり、伝統的文化を放棄する場合で、概して若者によく見られる行動である。ホスト文化とゲスト文化の差異が小

さく、ツーリズムの発達が急速でなければ、ホスト社会は自らの文化の尊厳や存在意義を失わずに外来文化を取り入れることができる。

これらの反応は、ツーリズムの展開に応じて、変化していくものと思われる。

(5) 地域住民の態度の変化

ツーリズムの展開に応じて、地域社会の内部で生じる態度変化のプロセスを、Doxey (1975) は「幸せ (euphoria) → しらけ (apathy) → いらだち (annoyance) → 反対 (antagonism)」という4段階で描いたが、後にMilligan (1989) は「珍しさ (curiosity) → 受け入れ (acceptance) → いらだち (annoyance) → 反対 (antagonism)」という修正案を出している (Ryan, 1991. p.136-7. から引用.)。

Ryan (1991) は、Doxeyの4段階を次のように説明している：

最初に「幸せ」と呼べる段階がある。ホスト地域は旅行者を見ることを好ましく感じ、かりに地域が経済的に豊かでなければ、ツーリズムが収入源となり低所得を補ってくれるという見通しにつながるので、歓迎される。旅行者の人数が増え、いわゆる「関与段階」に入ると、実際に関与するのは地域社会のなかの少数の人であることが分かってくるが、旅行者に対する「慣れ」の過程が生じる。旅行者のなかにはホスト地域の言葉を話せない人も増え、地域の人々の生活にも関心を示さないことが分かってくると、「しらけ」の段階が始まる。観光開発が進行すると、ホスト社会が地元の地域全体のなかで重視されなくなり、たとえば、土産物店は地域住民が利用しなくなる。道路は車で一杯になり、地域住民が自分に便利なところに駐車することも無理になる。個々の旅行者は短期間滞在するだけだが、住民は旅行シーズンの期間中もずっとそこに住んでいるので、あたかも駐車場で暮らしているような感じになる。「しらけ」が「いらだち」になっていく。収容能力超過が深刻になり「反対」の立場をつくっていく。そのような反感は、旅行者だけに向けられるものでなくなり、地域でそれまでに起きて来た変化に対する責めをツーリズムが負うようになる。

Milliganの説明によれば、地域住民は、混雑の問題では原因をつくる旅行者に「いらだち」を向けるが、怒り（反対）は旅行者相手に仕事をする人々にも向けられ、とくに外来者にはきびしく当たるようになる。旅行者が直接の責任を負えないことではすべて外来の観光業者の責任が問われることになる、という。

3. インパクトに関する基本的枠組みと事例的知見との関連づけ

地域社会に対するツーリズムのインパクトに関する分析に関して、本節で引用したのは、インパクト現象の多面性を示しているCohen（1984）やHudman & Hawkins（1989）らの現象記述論、そうしたインパクトが訪問者タイプによる差異に関連することを示唆しているCohen（1972）やSmith（1977）らの旅行者類型論、インパクトを受ける住民の反応をタイプ化したDogan（1989）やDoxey（1975）らの住民反応論などであった。

これらは、いずれも、ツーリズムのインパクトに関する「一般化」を指向したものであり、このテーマへのアプローチにおける基本的枠組みを提供するものである。他方では、特定地域におけるインパクトや住民態度を具体的にとらえるケース・スタディが行われているので、そこから得られる知見をこうした基本的枠組みに関連づけることが、この分野の研究にとって必要なことである。ケース・スタディが特定地域におけるツーリズム開発のために直接役立つことを求められているとしても、その地域の個性化を図り、他地域との差別化を進めるためには、基本的枠組みとの関連づけを通してポジショニングすることが有効である。「一般化」と「特定化」の両方の立場の往来が期待される。

Ⅲ ツーリズムに対する地域住民の態度の分析

1. 地域住民の態度の多次元分析

地域住民は、自らの居住地域（いわゆる「地元」）のツーリズム開発に関して、その経済的、社会・文化的、環境的な種々の影響を知覚し態度を形成しているはずである。たとえば、ツーリズムは地域に経済的収益をもたらす一方で環境の適正な保全を困難にするというようような、地域にとってのポジティブ面とネガティブ面が生じることが指摘されているが（本稿Ⅱ 参照）、その地域を日常生活の場としている住民がそうした側面をいかに認知（知覚、態度形成）しているかは、地域の社会生活やツーリズムの展開に反映されるであろう。

そこで、ツーリズムのインパクトについての地域住民の知覚・態度が調べられることが多いが、ここでは、そのような知覚・態度の調査データを単純に述べたものでなく、そのようなデータにもとづいて多変量解析を行って、より一般化しうる知見を得ようとしている実証的分析を中心に、若干の研究事例を見ることにする。

(1) ツーリズム開発に関する態度次元の抽出：McCool & Martin (1994) の調査

ツーリズムの開発が進むとどのような影響が生じるかという問題についての住民の意見・態度を、その開発の初期段階で把握するために、McCool & Martin (1994) がアメリカ合衆国のモンタナ州で1991年に行った調査は、州内のツーリズム開発について地域住民の素朴で基本的な態度を4次元でとらえている。

McCool & Martin (1994) は、モンタナ州の自動車登録名簿から1,734世帯の成人を抽出し、郵送調査を行って1,128人から回答を得た（回収率65%）。質問内容は、ツーリズム開発についての態度、地域内での各種産業の重要性、ツーリズムやツーリストに関する行動意図、コミュニティ愛着度などを問うものであった。

ツーリズム開発に対する態度の4次元の抽出

それらの質問内容のなかに「ツーリズム開発の結果としての社会的、経済的および環境的な側面」に関する27項目を設定しているが、各項目について5段階評定（1＝非常に賛成～5＝非常に反対）を求め、そのデータを主成分分析してヴァリマックス解による4因子を抽出した。その結果として、各因子への高負荷項目（負荷量 0.40以上）とその因子解釈を示したのが図表Ⅲ－1である。ここには、各項目の末尾のカッコ内にその項目に対する賛成率（「非常に賛成＋賛成」の回答率）も併記している。

図表Ⅲ－1 McCool & Martin (1994) によるモンタナ州民のツーリズムに対する態度の4次元

第1因子： ネガティブなインパクト（原論文では「一般的ベネフィット」）

- 1-1. モンタナではあまりにも急速な都市化と開発の責任がツーリズムにある。(18.4%)
- 1-2. ツーリズムは、私たちの公園の平穏さや穏やかさを壊してしまう。(17.4%)
- 1-3. ツーリズムは、地域社会のサービスにとって重荷である。(13.4%)
- 1-4. 近年、この州は多くの旅行者によって非常に混雑が生じている。(20.1%)
- 1-5. 旅行者は、私の地域社会での交通問題を非常に増加させている。(44.0%)
- 1-6. 旅行者によってモンタナがより多く見出されるにつれて、モンタナ人がレクリエーションのために混雑のない場所を見つけるのが難しくなる。(47.6%)
- 1-7. 私の地域社会での旅行者の増加は、住民と旅行者の間の衝突を生み出すだろう。(10.5%)
- 1-8. 私の地域社会では、ツーリズムが犯罪問題の数を増加させた。(8.4%)
- 1-9. ツーリズムによって生じる環境的インパクトは比較的小さい。(56.3%)
- 1-10. 私の地域社会は、ツーリズム開発の制限を開始すべきだ。(8.4%)
- 1-11. 旅行者は、ハンティングやフィッシングのためのよい場所の多くから地元の人を閉め出している。(36.0%)
- 1-12. 地域住民は、旅行者に人気のある地域に住んでいるために本当に苦しんでいる人々である。(24.0%)

第2因子： ポジティブなベネフィット（原論文では「コストとインパクト」）

- 2-1. ツーリズムは、モンタナ経済の将来のもっとも明るい部分の一つである。(71.6%)
- 2-2. ツーリズムは、モンタナの将来をはっきり約束してくれる。(77.3%)
- 2-3. ツーリズム産業は、モンタナ住民に、多くの価値ある雇用機会を提供してくれる。(79.1%)
- 2-4. ツーリズムの全体的なベネフィットは、そのネガティブなインパクトを上まわっている。(74.3%)
- 2-5. ツーリズムは、地元の人々のいろいろな文化活動（たとえば、美術、音楽、工芸など）を促進する。(80.4%)
- 2-6. 私の地域社会の「生活の質」は、ツーリズムによって改善された。(48.2%)
- 2-7. ツーリズムは、モンタナ経済により多くの支出や投資を引き寄せている。(81.7%)
- 2-8. ツーリズムのために、地域住民が利用できる駐車場やレクリエーションの場所や施設が沢山ある。(59.8%)

第3因子： 旅行者負担増による経済的衡平（原論文では「衡平」）

- 3-1. 旅行者は、彼らが利用するサービスのために、地域住民より多くの税金を払うべきだ。(28.7%)
- 3-2. 旅行者は、物品に対して、地元の人以上に支払うのがよい。(19.2%)
- 3-3. 旅行者は、地域社会が彼らに提供するサービスに対して、公正な割合の支払いをすべきである。(31.7%)

第4因子： 経済的ベネフィットの不利な配分（原論文では「経済的ベネフィット」）

- 4-1. ツーリズムに関しては、ツーリズム産業の仕事のほとんどが低賃金だという問題がある。(57.3%)
- 4-2. 旅行者がここでお金を使うので、われわれの世帯の生活水準は高い。(24.2%)
- 4-3. モンタナ人のごく少数の人だけが、ツーリズムから経済的利益を得る。(31.7%)
- 4-4. ツーリズムから得るお金のほとんどは、州外の会社に行ってしまう。(15.9%)

第1因子の高負荷項目は、環境的インパクトをあまり否定的には述べていない項目1-9を除く他の11項目がツーリズムに伴う社会的あるいは全体的なインパクトのネガティブな側面を述べているので、この因子は「ネガティブなインパクト」と呼ぶことができる。(原論文では、この因子を「一般的ベネフィット (general benefits)」と呼んでいるが (p.30)、不適切な表現である。) これらに項目に対する賛成率は、3項目 (1-5, 6, 9) を除けば8~36%と低く、この時期でのモンタナ州民が「ネガティブなインパクト」をあまり実感していないことを示している。

他方、第2因子の高負荷項目は、経済的、社会的あるいは全体的なインパクトのポジティブな側面を示す内容であり、ツーリズムに対する幅広い肯定的態度を表すもので「ポジティブなベネフィット」と呼ぶことができる。(原論文では、この因子を「コストとイン

パクト」と呼んでいるが (p.30)、これらの項目に「コスト」の意味を感じることはできない。) これらの項目に対する賛成率は概して高く、8項目中6項目で70%を越えている。ツーリズムに対する大きな期待があることを感じさせる。

第3因子に高負荷を示すのは3項目であるが、いずれも旅行者による物品購入やサービス利用に対する経済的負担を地域住民以上に求める内容で、旅行者もツーリズムのコストを負うという意味であるために、原論文での命名「衡平」を修正して「旅行者負担増による経済的衡平」と呼ぶ。これらの項目に対する賛成率は19~32%で比較的低く、地域住民がそこまでの負担を旅行者に求めることは考えていない様子を示している。

第4因子に高負荷を示す4項目の内容の共通点は、ツーリズムに伴う経済的収益の地域還元の問題であるが、項目4-2のほかは「配分のネガティブ面」を表しているので、原論文での命名「経済的ベネフィット」を修正して「経済的ベネフィットの不利な配分」と呼ぶ。賛成率では項目4-1でとくに高率(57%)を示すが、他の3項目では16~32%と比較的低く、経済的配分のネガティブ面を認めていないことが伺われる。

各因子の高負荷項目によって尺度を構成するために、それぞれでクロンバックの α 係数を求めたところ、第1因子から順に .88、.90、.79、.64となったので、McCool & Martin (1994) は「全尺度が本研究の目的のためには受け入れうる水準の信頼性を持っている」(p.30) と判断している。そして、図表Ⅲ-1に示されている項目で4次元尺度を構成し、その5段階評定値を総和して求めた尺度値によって若干の分析を行っている。

コミュニティ愛着度とツーリズム開発への態度との関連：

この問題は、McCool & Martin (1994) の論文の主目的であったので、コミュニティ愛着度についての二つの指標を構成している。一つは「そのローカル・コミュニティでの居住期間の長さ」という客観的指標であり、二つ目は2項目 (a. かりにそのコミュニティを離れなければならないとしたら、私は去ることが非常に残念だ；b. 私は、他のどこよりも、今住んでいる町に住みたい。) のリッカート尺度への賛成度の5段階評定値を合計した値でとらえた主観的指標である。これら両指標の間の相関は .20であった。また、居住期間で「5年以下の新参者」と「30年以上の古参者」との間に上記の主観的指標を比較すると有意差 (0.1%水準) が認められ、新参者よりも古参者の方がコミュニティ愛着度が高いことが分かった。コミュニティでの居住歴が長いとコミュニティ愛着度が強くなるといえる。

主観的指標にもとづくコミュニティ愛着度で上位25%の高愛着者と下位26%の低愛着者との間で、ツーリズム開発への4次元の態度の強さ (因子ごとの尺度値) を比較すると、

すべての次元で有意差（5%水準）が認められた。つまり、高愛着者は「ポジティブなベネフィット」と「経済的ベネフィットの不利な配分」で否定的態度を示し、ツーリズムの地域への貢献を認めず、その収益の配分については批判的でないことを物語っている。さらに高愛着者は「ネガティブなインパクト」と「旅行者負担増による経済的衡平」で肯定的態度を示し、ツーリズムによる悪影響を危惧し、旅行者の金銭的負担を増やすべきだと考えている。

客観的指標の居住期間による新参者と古参者の比較では「旅行者負担増による経済的衡平」だけで有意差が認められ、古参者の方が旅行者の経済的負担を増やすことに肯定的であった。（古参者の方がコミュニティ愛着度が高いので、主観的指標にもとづく上記の結果と整合する。）

(2) 国際レベルの地域の間での態度次元の比較：Liu, Sheldon & Var (1987) の分析

ツーリズムのインパクトについての知覚・態度に関する具体的項目への地域住民の反応には、地域による差異がさまざまな理由から生まれてくるだろう。さきにⅡ-2で述べたように、地域のツーリズム発展段階や訪問者（旅行者）タイプによって住民反応が違ってくことは、十分に予想されることである。

Liu, Sheldon & Var (1987) は、ツーリズムの発展段階に関して明らかに異なる3地域（都市）の間で、住民のツーリズムに対する知覚・態度構造の分析を行い、その比較を試みた。

調査対象に選んだのは、ハワイ州、ウェールズ北部地方、イスタンブール（トルコの首都）である。ハワイ州ではツーリズムは最大産業であり、人口的にみた旅行者：住民の通常日での比率は1：10であって、（この比率は旅行者収容能力を表しているとも理解できる。）「ツーリズム優位」の地域であるといえる。ウェールズ北部地方はほとんどが農村部であるが、海岸にリゾート地が集中しており、旅行者：住民の比率は1：36であって「ツーリズムが重要部分を構成する」地域である。イスタンブールは大都市であるが、旅行者：住民の比率は1：1500程度と見られて、「ツーリズムは発展途上にある」とはいえ、まだ、地域経済のなかで重要な役割を果たしているとはいえない。

このような地域事情をふまえて、ハワイ州では4郡の居住者3,000人に質問紙を郵送し636人から回答を得た（回答率 21.2%）。ウェールズ北部では二つの郡（クルーイドClwydとグウィネスGwynedd）に住む250世帯に質問紙を郵送し54世帯から回答を得た（回収率 21.6%）。イスタンブールでは、郵送調査でなく、21区から抽出した461人に面接し全員から回答を得た。

質問内容には、3地域共通の項目として、経済的寄与、社会・文化的効果、環境的効果、

政府の計画、アトラクション、旅行者の典型像などがあり、これに加えて、各地域固有の項目が含まれていた。

地域別に知覚・態度項目（ハワイ州では67変数、ウェールズでは75変数、イスタンブールでは78変数）に対する賛成度を示す評定値（ハワイ州とウェールズでは6段階評定、イスタンブールでは5段階評定で、いずれも高い値が強い賛成度を意味する。）にもとづくデータの主成分分析を行った。3地域共通に8成分を抽出し、ヴァリマックス解を求めたが、高負荷項目の数は、ハワイ州で36（分散説明力 25%）、ウェールズで34（同 58%）、イスタンブールで26（同 26%）であった。3つの解のうちハワイ州の結果について、因子別に高負荷項目を整理し、因子解釈を付して示したのが図表Ⅲ-2である。

図表Ⅲ-2 Liu et al. (1987) によるツーリズムに関する地域住民の態度の因子分析結果：ハワイの場合

第1因子： ネガティブな社会・環境的效果

- 1-1. 旅行者が主な理由で、私は、Ala Moana地域のショッピングにはほとんど行かない。
- 1-2. ツーリズムは海岸、ハイキングコース、公園その他、地域住民のための野外の場所に不愉快な混雑をつくり出す。
- 1-3. 旅行者は私たちの公園の平穏さや穏やかさを壊している。
- 1-4. 旅行者はレストランやホテルで思慮のない振る舞いをする。
- 1-5. 公共の旅行者用施設をよくすることは、納税者のお金の無駄遣いだ。
- 1-6. ツーリズムで経済的収益を上げることは、ここハワイ州の文化的アイデンティティにとって有害だ。
- 1-7. 生粋のハワイ人はツーリズムに体よく利用されている。
- 1-8. 旅行者の数が増えたのが主な理由で、私は、Waikiki地域のショッピングにはほとんど行かない。
- 1-9. 旅行者は政府のサービスにとって重荷である。
- 1-10. 旅行シーズンのピークには、劇場・映画・コンサート・体育イベントなどのチケットが手に入りにくい。
- 1-11. 地域住民は観光地域に生活しているため、本当に困っている人々である。

第2因子： 旅行者の典型像

- 2-1. ヨーロッパ人の旅行者はナイスで思慮深いと思う。
- 2-2. カナダからの旅行者はナイスで思慮深いと思う。
- 2-3. アメリカ本土の東部からの旅行者はナイスで思慮深いと思う。
- 2-4. スペイン人の旅行者はナイスで思慮深いと思う。
- 2-5. オーストラリア人の旅行者はナイスで思慮深いと思う。
- 2-6. アメリカ本土の西部からの旅行者はナイスで思慮深いと思う。
- 2-7. アジア（日本を除く）からの旅行者はナイスで思慮深いと思う。

第3因子： 文化交流

- 3-1. 世界中から来る旅行者に会うことは、明らかに貴重な教育的経験である。
- 3-2. ツーリズムは地域住民と旅行者の間のいろいろな文化交流を生み出し、世界についての理

解を高めてくれる。

3-3. 私は、多くの国から来る旅行者に、その文化を学ぶために、できるだけ会いたいと思う。

3-4. ツーリズムは地域の人々のさまざまな文化活動（工芸・美術・音楽など）を活発にする。

3-5. ツーリズムが主な理由になって、ホノルルに非常に多くのエンターテインメントがある。

第4因子： 旅行者の支出の典型像

4-1. ヨーロッパ人の旅行者は他の旅行者よりお金を多く持っていると思う。

4-2. アメリカ本土の東部からの旅行者は他の旅行者よりお金を多く持っていると思う。

4-3. カナダ人の旅行者は他の旅行者よりお金を多く持っていると思う。

4-4. スペイン人の旅行者は他の旅行者よりお金を多く持っていると思う。

第5因子： 経済にとっての重要性

5-1. ツーリズム産業からの収益は、パイナップル産業からの収益より、ハワイ州にとって重要だ。

5-2. ツーリズムの収益は、砂糖産業からの収益より、ハワイ州にとって重要だ。

5-3. ツーリズムの収益は、軍隊からの収益より、ハワイ州にとって重要だ。

第6因子： 犯罪

6-1. ツーリズムは売春を増加させる。

6-2. 旅行者が理由になって州内の犯罪率が増大した。

第7因子： 環境

7-1. ツーリズムの経済的収益は、環境の保護よりも重要である。

7-2. ツーリズムはハワイ州の生態的環境を劣化させていない。

第8因子： 政府の計画づくり

8-1. 行政による長期計画は生態的環境に対するツーリズムのインパクトをコントロールできる。

8-2. ツーリズムは、旅行者の教育やハワイへの積極的印象を作り出すため、歴史的・文化的な展示を必要にした。

地域別に抽出された因子の意味の類同性

ツーリズムに関する知覚・態度次元の地域間比較のために、Liu et al. (1987) は、各地域で抽出された因子の解釈（名称）上の共通性にもとづく整理を、次のような表で示している。ここで、地域ごとに付けられた数字は因子番号（抽出順を示す。）である：

次元（カテゴリー）	ハワイ	ウェールズ	イスタンブール
<u>社会・環境的なインパクト</u>			
1. 環境／エコロジー	7	8	2
2. 政府の計画	8	—	—
3. ネガティブな社会・環境的效果	1	1	3
4. 犯罪、混雑	6	6	—
5. 文化交流	3	7	—
<u>経済的インパクト</u>			
6. 経済にとっての重要性	5	2	1

7. 地域外の人による財産の購入……………	-	4	-
<u>典型像づくり</u>			
8. 旅行者がナイスで思慮深い……………	2	5	-
9. 旅行者の支出……………	4	3	-
10. 旅行者の適応……………	-	-	7
<u>ホスピタリティ</u>			
11. 訪問者の満足感……………	-	-	4
12. インフラストラクチャー……………	-	-	5
13. 休暇村、安全性……………	-	-	6
14. 健康サービス、プロモーション……………	-	-	8

このように、3地域×8次元の結果が14カテゴリーに集約されているが、複数の地域で同一カテゴリーの因子が抽出されていても、その因子への高負荷項目で示される実質的内容には地域間でかなりの違いがある。たとえば、ハワイ州とウェールズ北部では第1因子として、またイスタンブールでは第3因子として抽出されている「3. ネガティブな社会・環境的効果」と解釈された次元をみると、ハワイ州での高負荷項目として図表Ⅲ-2に示している11項目とウェールズ北部でこの因子へ高負荷を示す6項目との比較では、共通なのは4項目（1-2, 1-3, 1-4, 1-6）である。ウェールズ北部での他の2項目は「多数の旅行者によって私たちの歴史的建造物がスポイルされる」と「旅行者は宗教的理由で行く時にのみ教会を訪問することを認めるべきだ」であり、公共的な施設・場所の旅行者利用へのネガティブな影響を危惧する内容であるが、これらはハワイ州での8次元のどれにも高負荷を示さない項目である。他方、イスタンブールでこの因子へ高負荷を示す5項目には他地域と共通のものが一つもなく、さまざまな具体的側面（社会構造や家族構造、商業活動、交通問題、必需品の入手、道徳的価値観）でのネガティブな影響を包括する意味を表すために上記の命名がなされている。

これには、各地域の質問で用いられた知覚・態度項目の一部が共通内容で、地域独自の内容も加えられているという調査方法的な理由のほかに、各地域のツーリズムの展開状況やそれをふまえた住民意識の違いなどが関連するだろう。

そこで、抽出された因子の解釈には、各地域で抽出された8因子のなかでの相対的差異が反映されていて、おおまかな意味領域が示されているものであると理解される。そのようなものとして14次元（カテゴリー）を見ることにしたい。

そうした視点から見たときに、まず注目されるのは、3地域共通に抽出されている3次元（カテゴリー 1, 3, 6）があることである。つまり、これらの地域の住民の態度には、

ツーリズムを「地域経済にとって重要だ」と評価する次元とともに、「環境／エコロジー」問題としても認識する次元があり、また、種々の形での「ネガティブな社会・環境的效果」を経験したり危惧する次元も独立している、とまとめることができる。

また、ツーリズムの発展度が相対的に高いハワイ州とウェールズ北部の2地域で抽出されている4次元（カテゴリー 4, 5, 8, 9）にも目を向けることができる。ここでは、ツーリズムによって「国際間・地域間の文化交流」が促進される次元と「犯罪や混雑」が生じるというネガティブな意味の次元が共存し、また、外国からの旅行者の性格や経済力についてのステレオタイプを認識する次元も存在することが示されている。

他方、イスタンブールだけで見出されている4次元（カテゴリー10～14）からは、英米からの旅行者がトルコのライフスタイルに適合しやすいこと、トルコが旅行者に満足される国であること、最近では旅行者を迎える体制が出来つつあることなどの自己肯定的認識とともに、海外プロモーションが不十分であること、旅行者用施設が必要であることなどの発展途上都市としての問題点も伺われるが、各次元には相互の意味的関連が弱い（つまり、因子解釈を困難にする）項目が共存し、態度群としての内的整合性を欠く結果になっている。

こうした分析結果から、ツーリズムに対する地域住民の態度では、その地域のツーリズムの発展度にかかわらず、「経済的效果」、「環境問題」、「社会的影響」に関する次元が構成されることが示唆される。

(3) ツーリズムに関するAIO項目によるクラスター分析：Davis et al. (1988) の分析

すでに観光地として世界的に知られているアメリカ合衆国フロリダ州では地域経済に占めるツーリズムの重要性はきわめて大きい。本稿Ⅱ-2-(5)でも述べたように、ツーリズムが成熟化した段階では地域住民にネガティブな態度が生まれてくることが多いので、フロリダ州民のツーリズムに関する態度にもその傾向が伺われるとともに、現状肯定的な態度もあり、一般州民の態度は多様化していると見なければならない。

Davis, Allen & Cosenza (1988) は、フロリダ州民のツーリズムに関する知覚・態度を広範囲に把握するために行った郵送調査において、ツーリズムのポジティブおよびネガティブな側面を表したAIO (attitudes, interests and opinions; 態度・関心・意見) を問う内容を取り入れ、図表Ⅲ-3に示した31項目についての5段階評定値（5 = 非常に賛成～1 = 非常に反対）のデータにもとづいて回答者415人（返送率 21%）のクラスター分析を行った。

図表Ⅲ-3 Davis et al. (1988) によるクラスター分析のためのAIO項目

1. 全体として、フロリダに来る旅行者は私たちの州の資源に対して思いやりがない。
2. 旅行産業がなければ、この州は文化施設やレクリエーション施設の多くに援助することができないだろう。
3. 旅行産業はフロリダの住民に多くのやりがいのある雇用の機会を提供している。
4. 旅行産業は、概して、その活動をよく調整し管理している。
5. 私は、旅行者が移動せずに滞在しているなら、たいていの旅行者が好きだ。
6. フロリダのツーリズムのために治安や道路などで余計なものが必要になり、フロリダ住民の税金増大の原因になっている。
7. 私は、ツーリズム産業がこの州で「生活の質」をよくしてきたと思う。
8. この州は、かりに旅行者がいなければ、もっとよいところになるだろう。
9. 私は、立法者はこの州でのツーリズム開発の努力を支援すべきだと思う。
10. 私は、州政府は、私たちの州のツーリズムのなお一層の経済的成長を刺激するために、必要に応じて、法規を緩めるべきだと思う。
11. フロリダに来る旅行者は、通常、非常に友好的であるとはいえない。
12. 旅行者は、彼らに提供されるサービスに対して「公正な負担分」を支払っていない。
13. 旅行産業は、フロリダの経済に貢献している。
14. 全体的にみれば、旅行産業は、私たちが住んでいる郡を支援するのに、いい働きをしている。
15. 私たちが行くショッピングモールや商店で見る旅行者は、一般に、粗野でずうずうしい。
16. 旅行者は自分が利用するサービスに代価を支払うために、地域の住民よりも高率で課税されるべきだ。
17. 私たちの州では、旅行産業の業者（ホテル／モーテル、レストラン、アトラクション、航空会社、バス会社など）は他の産業よりも高率で課税されるべきだ。
18. 私たちの州では、旅行産業があまりにも商業化されている。
19. 私たちの州では、アトラクション施設がコミュニティ活動に関係していない。
20. フロリダには、高級なレストランがよく揃っている。
21. 私は、この州に多くの旅行者を引き付けるために計画的拡張をする（たとえば、新しい映画スタジオをつくる）ことは、いいアイデアだと思う。
22. 私たちの州では、アトラクション施設が文化的刺激や教育的刺激になっている。
23. フロリダのホテルやモーテルは、私がこれまで見たものの最高の部類に入る。
24. 私が住んでいる郡の経済成長を制限することに賛成する。
25. 私は、フロリダ州はあまりにも速く成長していると思う。
26. 私は、州議会が人口増加に制限を加えるべきだと思う。
27. 私たちの州のツーリズムは強調され過ぎている。
28. ツーリズムのために、フロリダでは航空路線の接続が良い。
29. もし旅行者がいなければ、交通渋滞はもっと少なくなるだろう。
30. 旅行産業は、州の政治にあまりにも大きな影響を与えている。
31. 旅行者をこの州に引き寄せるために、フロリダ州のツーリズム部局が使っている広告費は、よい投資になっている。

分析では、あらかじめ回答者を折半して、クラスター解の内部等質性と弁別力を比較検討した結果、5クラスターが最適であると判断された。そして、AIO項目に対する回答結果から、各クラスターはツーリズムに次のような態度を持っていることが分かった：

- ① 嫌っている人（Haters）……（回答者の16%を占める。） ツーリズムに対してネガティブな意見を持ち、旅行者や旅行産業に非好意的で、将来の成長に対しても反対の態度を持っている。州内のツーリズムを制限すべきだという強い意向を示している。
- ② 愛好している人（Lovers）……（20%を占める。） ツーリズムについてポジティブな態度を持ち、旅行者を大事にし旅行産業が生み出す種々のベネフィットを認めている。旅行産業の将来の拡張を支持する姿勢を示している。
- ③ 慎重なロマンチスト（Cautious Romantics）……（21%を占める。） ツーリズムを支持する方向では「愛好している人」に似ているが、それほどの強い態度ではない。旅行産業が生み出すベネフィットの多くを認めているが、その将来の成長については消極的態度を示している。ツーリズムやそれが地域社会に及ぼすインパクトについての意見は中庸で、その意味で「慎重な」立場にある。
- ④ 中間的な人（In-Betweeners）……（18%を占める。） 多くの点で「慎重なロマンチスト」に似て中庸な立場であるが、旅行産業の将来の成長についてはより積極的な意見を持っている。しかし、フロリダ州の一般的成長には肯定的であるが、ツーリズムの成長については懐疑的である。
- ⑤ 理由があって好む人（Love 'Em for a Reason）……（26%を占める。） ツーリズムを肯定しているが、「愛好する人」ほどの強さではない。つまり、ツーリズムが雇用機会をつくり出し、種々の利点を州民に提供していることなど地域社会に及ぼす経済的ベネフィットを認め、そのためにツーリズムを好んでいるが、同時にネガティブなインパクトも「愛好する人」より多少強く認めている。

この5クラスターの間には、性、年齢、フロリダでの居住期間、教育歴、職業、家族内のツーリズム産業で働いている人の有無などでは差がなかった。しかし、「回答者がフロリダ生まれ」「ツーリズムのフロリダ州へのインパクトについての知識」という2変数では有意差が認められた。フロリダ生まれは、「嫌っている人」の40%を占めているのに対して、「愛好している人」では16%であった。また、知識スコアでは、高得点者が「嫌っている人」では12%であるが「愛好している人」では34%であった。（知識スコアは、フロリ

ダ州における旅行者がつくり出した収益、税、雇用、州の広告費、旅行者関連団体の存在という5項目の質問に対する正答数によって作成された。) これら2変数では、他の3クラスターは「嫌っている人」と「愛好している人」との中間に位置した。そこで、ツーリズムに対する消極的態度の強さは、嫌っている人>慎重なロマンチスト>中間的な人>理由があって好む人>愛好している人、という順になるが、「フロリダ生まれ」の率はほぼこの順になり、他方「ツーリズムのインパクトについての知識の高得点者」の率はほぼ逆順になった。

2. 住民態度を測る標準的尺度の構成の試み

(1) 標準的尺度の構成の意義

一般的意義

ツーリズムに対する住民態度の地域全体としての特徴には、地域の基幹産業の発展状況や行政の取り組み方、地域の保有資源や人口構造、地域でのツーリズム開発や旅行産業の活動、住民自身の価値観やライフスタイルなど、さまざまな影響要因が関係するが、その結果が、ツーリズムや旅行者に対する地域特有の認識の仕方に反映されているものと考えられる。つまり、ツーリズムに対する住民態度には、因子分析等で明らかにされる構造面や、評定値であらわされる強度面で、地域間の差異が出るのが普通であろう。そこで、住民態度を把握するときには、当該地域の固有の問題点を重視した内容に力が注がれ、いわば「個別事例」を扱うことになりがちである。つまり、特定の地域の住民態度の調査・分析は当該地域の開発・振興計画に実践的に利用するために行われることが多いので、そうした「特定地域研究」的な枠組みでアプローチされるのである。

しかし、このような特定地域の住民態度の特徴は、より広範囲の地域に適用される枠組みにもとづいて相対的に把握されることが望ましい。さきのⅢ-1-(2)に引用したLiu et al. (1987) の3地域の住民態度の比較研究は、調査段階では共通の質問項目が多数用いられているが、分析ではそれぞれの地域で別々に共通項目と地域固有項目が同等に扱われたため、そこで得られた3ケースの因子分析の結果として示された各因子の意味には、たとえ同一の命名がなされていても実質的内容にかなりの差異があり、共通質問の設定意図が活かされないことになっていた。しかし、共通の調査項目を導入するという発想をさらに発展させれば、多くの地域に共通に適用できる調査・分析枠組みを構成し、それを個々の地域の分析に当てはめて当該地域の特徴を相対的に明らかにし、広範囲の地域のなかでの位置づけ（ポジショニング）を行うことができる。

心理学の多くの領域では、標準的な測定尺度を構成して実際の適用するというアプロ

チが多面的に展開されているが、ツーリズムに対する住民態度の分析でも、標準的な質問項目から成るバッテリーを構成し、たとえば地域固有の調査内容を付加するにしても、その標準的バッテリーにもとづいて態度の基本的な特徴を比較することができるはずである。

Lankford, S. V. の試み

この方向で、ツーリズム開発に関する住民態度の測定において標準的な態度尺度の構成を目指す試みを、Lankford (1994) および Lankford & Howard (1994a) が報告している。そうした態度尺度の構成に取り組む姿勢について、「一貫した方法と標準化された測定用具の欠落は、ツーリズムに対する住民の態度の測定に関する文献をみれば、きわめて明白である」と問題指摘を行い、「ほとんど無限に近い種類の測定手続きが用いられていて、先行諸研究から任意に取り出した項目を組み合わせでリッカート・タイプの尺度を構成しているものもあるが、その項目選択の根拠も明らかでなく、その態度尺度のサイコメトリック的特徴についての情報も何ら示されていない」のが現状であるために、「そうした欠陥を多項目のリッカート・タイプの態度尺度を構成することによって克服する」ことを目的として「標準化された尺度」を作成し、「その尺度によって、異なる文脈や異なる状況でも態度測定ができるツールを提供し、的確な比較分析の基礎をつくる」と述べている (Lankford & Howard, 1994a. p.123)。

二つの論文のうち、Lankford (1994) は、特定の観光地 (アメリカ合衆国北西部のコロンビア河溪谷地帯) に居住する一般住民から得たデータにもとづいて作成した2次元態度尺度 Tourism Impact Attitude Scale (略称 TIAS) を用いて、その地域の一般住民、行政機関職員、上級公務員、事業主という4グループの間で、ツーリズムに対する態度を比較している。また、Lankford & Howard (1994a) は、その尺度構成の手続きを詳述し、とくに選定した15個の独立変数と2次元の尺度値との関連を正順相関分析と多次元回帰分析で検討した方法論的な報告をしている。

(2) LankfordによるTIASの構成手続き

アメリカ合衆国北西部では伝統的産業 (農業、林業、商業フィッシングなど) の衰退がツーリズムの発展によって埋め合わされているが、とくにコロンビア河溪谷地帯 (the Columbia River Gorge) は野外レクリエーションの集中的な場所として人気が高く、世界中から旅行者を集めている。それに伴って、地域住民が住みにくい状況も生まれてきているので、ツーリズム開発に関する住民の知覚や態度の内容を研究するのにユニークな機会になると考え、この地帯を「ツーリズムのインパクトに関する態度尺度 (Tourism Impact Attitude Scale; TIAS)」を構成するための調査を行う対象地域に選定した。

尺度構成のための手続きは、次の4段階から成っている (Lankford & Howard, 1994a, p.127ff.) :

尺度項目の収集

関連領域の文献を網羅的に調べて項目を取り出し、4人のツーリズム研究者がそれぞれの内容の妥当性と明瞭さを評価した。また、収集された項目の半数はワーディングを逆にして、反応セットのバイアスを避けるようにした。リッカート・タイプの5段階評定尺度を用いて、回答者の反応を「賛成～不賛成 (agreement～disagreement)」で測定することにした。

尺度のプリテスト

オレゴン州で人気のある2カ所の観光地 (中央部のBend、海岸部のCannon Beach) の住民から18歳以上の各400人を無作為抽出し、質問紙を郵送した。基本的な質問は72項目であったが、Bentでは商工会議所の依頼により11項目が追加された。回答者数は395人で、地域別では、Bendで186人 (回答率 45.6%)、Cannon Beachで199人 (51.2%) であった。

尺度の精練

まず各地域のデータで、クロンバックの α 係数法によって項目選択をした。項目評定値と全項目合計評定値との相関が0.50未満の項目は削除して、 α 係数を高める項目が選定された。(注：ここには、採用項目すべてで1次元尺度を構成する意図が出ている。)

次に、主成分分析の斜交解 (注：抽出因子数は記載なし。) を求め、負荷量0.30未満のものと2以上の因子に重複負荷したものを削除した。

その結果、50項目が残された。そのうち、28項目は両地域で共通に選ばれたもので、20項目はどちらかの地域で重要なものであったが、他の2項目はいったん削除されたが復活させたものであった。(この2項目は最終的な尺度から削除された。)

尺度の確認

以上の手続きを経て残された50項目を用いて、コロンビア河溪谷地域のオレゴン州とワシントン州に住む住民から無作為に抽出した2,583人を対象に郵送法による調査を行い、1,436人から回答があった (回答率は74.7%)。この回答者を折半し、それぞれの群で、 α 係数法による項目分析を行い、全項目合計評定値との相関が0.50未満の項目を削除するという基準で27項目が選定された。これら27項目についての全回答者のデータにもとづいて主成分分析を行い、スクリー法で2因子解が最適と判断し、その斜交解が求められた。因子間相関は0.65であった。その結果は、図表Ⅲ-4に示したように、第1因子は、それへ高負荷を示す18項目から「地域のツーリズム開発に関する懸念」と解釈され、また第2因子は、高負荷を

示す9項目から「個人やコミュニティのベネフィット」と解釈された。ちなみに、第1因子の18項目にもとづく α 係数は0.961、第2因子の9項目にもとづく α 係数は0.888、全体の27項目にもとづく α 係数は0.964と、いずれも高い値であった。

図表Ⅲ-4 ツーリズムのインパクトに関する態度尺度（TIAS）の次元別項目：Lankford（1994）による。

第1因子：地域のツーリズム開発に対する懸念

- | | |
|--|---|
| 1. 私のコミュニティへさらに多くの旅行者を引きつける新しいツーリズム施設には反対する。
(.844) | - |
| 2. 私のコミュニティでツーリズムが積極的に促進されるのはいいと思う。(.840) | + |
| 3. コロンビア渓谷のコミュニティはこれ以上多くの訪問者を引きつけないほうがいいと思う。
(.810) | - |
| 4. 私は、コロンビア河渓谷でツーリズムが積極的に促進されるのはいいと思う。(.803) | + |
| 5. コミュニティは、旅行者用施設の開発をもっと強力に促進するのがいいと思う。(.769) | + |
| 6. ツーリズムは私たちのコミュニティで重要な役割をしているので、それを支援する。(.759) | + |
| 7. 市／郡の行政が、このコミュニティでツーリズム施設を充実するのは正しいことだ。(.753) | + |
| 8. 私のコミュニティがもっと旅行目的地（デステイネーション）らしくなるとよい。(.746) | + |
| 9. ツーリズムは環境に対してネガティブなインパクトを与える。(.742) | - |
| 10. 今あるツーリズム施設から出る騒音の強さは、この町やコミュニティにふさわしくない。
(.730) | - |
| 11. 私のコミュニティにはツーリズムによるゴミが沢山ある。(.725) | - |
| 12. 旅行者は貴重である。(.723) | + |
| 13. これ以上の野外レクリエーションの開発は好ましくない。(.702) | - |
| 14. ツーリズムは、私たちのコミュニティで犯罪を増加させた。(.699) | - |
| 15. ツーリズムによる恩恵は、ツーリズム開発によるネガティブな影響を上まわっている。(.666) | + |
| 16. 私はツーリズムを支持し、それが私のコミュニティの主要産業になるのを見たいと思う。
(.510) | + |
| 17. 私の市／郡の長期計画は、ツーリズムによる環境へのネガティブなインパクトを抑制できる。
(.484) | + |
| 18. 私のコミュニティでのツーリズム開発は、地域の人々にさらに多くの仕事を提供するだろう。
(.416) | + |

第2因子：個人やコミュニティのベネフィット

- | | |
|--|---|
| 1. ツーリズムによって町の道路はよくなった。(.807) | + |
| 2. 私のコミュニティでは、ツーリズムによって公共サービスの内容が改善された。(.791) | + |
| 3. 私は、ツーリズムの結果、使用できるお金を増やすことができる。(.789) | + |
| 4. 私のコミュニティでのツーリズムは、私の生活水準を向上させた。(.762) | + |
| 5. 旅行者が来るようになってから、レクリエーションの利用機会が増えている。(.601) | + |
| 6. ツーリズムが提供する仕事は、非常に好ましい仕事である。(.601) | + |
| 7. ツーリズムの結果、私のコミュニティ内でいいショッピングができるようになった。(.559) | + |
| 8. 私は、ツーリズム開発のための地方税の徴収を支持する。(.487) | + |

9. ツーリズム産業は、このコミュニティで重要な経済的役割を果たし続けるだろう。 (.463) +

(注) 各項目の末尾の () 内の数字は因子負荷量を示す。固有値は第1因子13.87 (説明力 51.4 %), 第2因子 1.78 (6.6%) であり、 α 係数は第1因子 0.9612, 第2因子 0.8884 である。
(Lankford & Howard, 1994a. p.130. から)

図表Ⅲ-4に示した各項目の文章表現および因子名はLankford (1994, p.41-2.) から、また、因子負荷量はLankford & Howard (1994a, p.130.) から引用したものであるが、この因子分析結果については次のような疑問が生じる：

図表Ⅲ-4に示されているように、第1因子へ高負荷を示す項目には、ツーリズムに対して正の態度のものと負の態度のものが混在しているが、各項目の因子負荷量はすべて正の値として報告されている。その因子名は「ツーリズム開発に対する懸念 (concern)」とされ、その「懸念」がツーリズムに対して肯定的なのか否定的なのかに関係なく、両面を含む懸念を意味している。一般に、このデータのように項目内容に対する賛否を問う場合、正と負の内容から成る項目がともに正の負荷量を示すことは考えられず、正と負に分かれるはずである。そして、各項目の評定値を総和して「正の方向の態度」に関する尺度値を求める場合には、正の項目の評定値はそのまま使い、負の項目の評定値は逆転 (5を1に、1を5に変換) したうえで、総和される。この操作については、Lankford (1994)、Lankford & Howard (1994a) の両論文ともに記述がなく、ただ「サブスケール全体での平均スコア」を算出したと記述されているだけである (Lankford & Howard, 1994a. p.133)。

そこで想像されるのは、この分析では、因子分析を行う前の段階で、項目内容から「正」または「負」の方向を読み取って、負の項目に関する回答評定値を逆転したものを素データにして、一連の分析が行われたのではないかということである。この回答評定値の逆転手続きは、プリテスト段階での α 係数の算出段階で行われている可能性もある。この点についてLankford & Howard (1994a) は一切説明していない。

(3) TIASで測定された2次元の態度の分析

上記の手続きを経て構成された27項目の尺度 (TIAS) を用いた分析も報告されている：

項目評定値での住民、行政職員、上級公務員、事業者の4者間の比較分析 (Lankford, 1994).

住民と事業者との差がきわめて明白で、図表Ⅲ-4に示した項目のなかで、ツーリズムに

積極的・好意的な態度を表すもの（第1因子の項目 2, 4~8, 12, 15~18、第2因子の1~9）には事業者は住民より有意に賛成度が高いが、ツーリズムに消極的・非好意的な態度を示すもの（第1因子の項目 1, 3, 9~11, 13, 14）には住民が事業者より賛成度が高い、という対照的な結果がみられる。

住民の態度の2次元の各尺度値に対する15要因の関連分析：重回帰分析（Lankford & Howard, 1994a）。

前項に述べたように、第1因子の18項目で構成される尺度値の算出方法に疑問があるが、第2因子の9項目はすべて「ベネフィットを認める」内容であるので、各項目の評定値を総和した尺度値が「全体的にベネフィットを認める程度」を意味するものといえる。重回帰分析では、「全項目の評定値の平均」を基準変数とし、15個の説明変数を設定しているが、第2因子の場合には、基準変数は「個人やコミュニティのベネフィットを認める態度の強さ」といえ、それに対して有意な β 係数を持つ説明変数は7個あったと報告されている。つまり、正の寄与を示すのは「ツーリズムに関係する仕事に雇われている」「ツーリストと友だちになった」「地域の主要産業について知識がある」の3変数であり、負の寄与を示すのは「ツーリズムに関する意思決定に影響することができる」「野外レクリエーションの質が落ちた」「コミュニティの成長を知覚している」「この地域での居住期間」の4変数であった。

(4) TIASの問題点： Preglau (1994) のコメントを参考にして。

TIASについては、前記（2-3-(2)）のような疑問を持たざるをえないが、Lankford & Howard (1994a) の尺度構成に関する方法論を主内容とした論文が発表された直後に、同じ掲載誌に出されたPreglau (1994) のコメントがある。そこには、前項で述べた「因子分析結果と尺度値構成」の問題には触れずに、次の2点を取り上げている：

1. 尺度化されている項目には、ツーリズムのレベル、経済的効果、地域のインフラストラクチャー、環境的効果などに関する項目はいくつかみられるが、ネガティブな経済的効果、社会的・文化的効果などは含まれていないので、この尺度の名称である「ツーリズムのインパクト」の全側面をカバーしているとはいえない。
2. 異なる経済的、社会的、文化的な条件のもとで（たとえば、アメリカ合衆国、ラテンアメリカ、ヨーロッパ、極東などで）、この尺度はそのまま使用できるか。

このコメントに対してLankford & Howard (1994b) は、次のように答えている：

1. 取り扱う変数については1991年以前の文献に公表された研究で入手できるものはどれもレビューして、その知見にもとづいて質問を作成したので、プリテスト段階では、両地域

(Bend, Cannon Beach) とも、価格上昇については5項目があった。さらに、外部投資家からの信頼および開発レベルについては10項目、ホストとゲストの間のコンフリクトについては8項目、社会的文化の破壊と商品化については3項目があった。ところが、尺度の精練のプロセスで、これらは α 係数を高めるための基準を満たさなかったために削除された。つまり、尺度開発では先行研究で明らかにされているインパクトの範囲をカバーしていた。しかし、TIASの実際利用では、地域の実情に応じて、別の項目を付加することが求められるだろうし、そうした調査は促進されてよい。

2. 外国での使用については、中国語に訳されて実施されているが、予備的な結果からは、TIASの27項目に対応する心理測定的特性を備えていれば、十分に機能することが示唆される。ハワイ、南大西洋、ニューファンドランドなどでも実施を計画中である。もともとTIASは、開発過程で調査をした6郡と15市が経済的、社会的、文化的特性で種々の差異を内包したところであった。

TIASに関する疑問

こうしたプロセスをみると、TIASの「ツーリズムのインパクトに関する住民態度」の測定尺度としての意味についての疑問がさらに広がる。

1. この回答の第1点は、Lankford & Howard (1994b) が、1次元尺度として内的整合性を高める項目を選定することを目的としたために生じている問題であるが、プリテスト段階での72項目を検討した時、それらを1次元でとらえることを意図した根拠が説明されるべきである。

この尺度構成の手続きの第1段階で行われたツーリズムのインパクトに関する文献レビューでは、多種多様な内容を浮かび上がらせているはずであるから、その時点で、多次元的な尺度の構成を想定するのが普通であろうし、また、それらを1次元で包括した場合の「次元の性質（意味）」が何であるかを考えることも必要であった。少なくとも「インパクトの実質的内容」を抜きにした（たとえば「たんなる懸念」のような内容の）尺度になる可能性が大きいだろう。しかし、そのような性質の尺度を構成するためなら、TIAS構成でとられた手続きとは別の能率的で簡便な方法が考えられるし、また、最終的に出来上がる尺度の項目数はもっと少なくてよい。さらに、Lankford & Howard (1994b) は、1次元尺度としての内的整合性の高い項目を揃えながら、そのなかの「次元性（dimensionality）」を検討するために（p.128）、主成分分析をして28項目を2分割しているが、これは、方法的な矛盾である。因子間相関も0.625と高い値を示しているのに、その分割の意味があ

るとはいえない。そのうえ、各項目群で α 係数を算出したうえで、両群を合わせた全項目での α 係数も求めて、そのすべてで非常に高い値を得て（p.129）、TIASの1次元性を確認しているが、これは、TIASが二つのサブスケールを持つ1次元尺度であることを裏付けるものであろう。

「ツーリズムのインパクトに関する住民態度」の測定尺度は、多次元尺度として設計されるべきであった。つまり、Lankford & Howard（1994b）が述べている多面的な現象に関する項目を削除する前の72項目についての因子分析で多因子を抽出すれば、各因子では意味内容の面で類似的な高負荷項目が見出されるだろうから、それらの項目群によって因子ごとに尺度を構成し、それぞれの項目群の内的整合性を高めるように項目選択を行って、最終的に多次元尺度を得るという手順になるだろう。

2. 第2点の汎用性の問題については、条件の異なる外国や地域で用いる場合には、どのような改変や修正を行うのかについての説明がない。少なくとも固有名詞は変えなければならないが、それ以外の部分ではどのような修正が必要になるのか。また、項目11は騒音、項目11はゴミについての記述になっているが、いわゆる「環境へのインパクト」を表すためにはこれでよいのか、改変するとなればどのような根拠で行えばよいのか。調査対象地域の状況によって無原則な改変や修正が加えられると、標準的尺度としての意味がなくなる可能性もある。

(5) 小口ら（1997）の日本語版TIASによる分析

TIASに関するPreglau（1994）のコメントに対して、Lankford & Howard（1994b）は、この尺度構成の際にデータ収集を行ったアメリカ北西部太平洋岸地域の外でも調査を実施中あるいは計画中であると述べていたが、Schneider, Lankford & Oguchi（1997）が、中国（ホウコ島、 $n=971$ ）、インドネシア（バリ島、 $n=257$ ）、ヨルダン（アンマン、 $n=177$ ）日本（諏訪、 $n=112$ ）の4ヶ国（4地点）で1993～96年に行った調査の分析結果に関するサマリー・レポートを発表している。

さらに、日本では、小口・大橋（1997）が、1995年12月に神奈川県箱根町の住民1000人を対象にして631人から有効回答を得た調査データの分析をしている。

4ヶ国調査のサマリー・レポート

Schneider et al.（1997）によれば、各国でTIASをバック・トランスレーション（back translation: 翻訳・逆翻訳）して各国版TIASが構成され（日本語版は図表Ⅲ-5に示す.）、調査環境に応じた実施方法でデータを収集して、因子分析により中国とヨルダンでは5因子、インドネシアと日本では3因子を抽出した。抽出された因子は次のように命名されて

いる：

中国（5 因子）……プロモート／肯定的；反プロモーション；インパクト；公共サービス；
ツーリズムのベネフィット。（分散説明力 54.6%；因子別 α 0.53–0.89；全尺度
 α 0.96）

インドネシア（3 因子）……プロモーション；ベネフィット；否定的インパクト。
（説明力 47.4%；因子別 α 0.70–0.80；全尺度 α 0.73）

ヨルダン（5 因子）……経済的ベネフィット；公共サービス；否定的インパクト；個人的ベ
ネフィット；プロモーション。（説明力 49.9%；因子別 α 0.55–0.73；全尺度 α 0.71）

日本（3 因子）……経済的ベネフィット；プロモーション；インパクト。
（説明力 53.8%；因子別 α 0.64–0.89；全尺度 α 0.89）

この結果から、Schneider et al. (1997) は、「この測定用具の心理測定論的特性はアメリカ北部以外でも受け入れることができるもので、尺度としての信頼性（ α ）が高く、因子構造も類似しているところから、諸外国で確信をもって実施できる」（p.996）と述べているが、このレポートの範囲内で、そのように判断する材料を十分に得ることはできない。

（注）地域（国）によって抽出因子数が異なることは尺度の因子構造に差異があることを意味しているが、そのため、因子ごとに算出している α 係数の根拠となる項目の内容にも差異があるので、下位尺度が地域ごとに異なってくる。TIASでは、標準的と言えるのは全体尺度に限られるのではないか。

小口・大橋（1997）による箱根町での住民調査

TIASの日本での適用可能性を確認するために、小口・大橋（1997）は、有名な観光地域である神奈川県箱根町の住民を対象に実施した調査でもデータを得ているが、その日本語版TIASの各項目とその因子分析による3因子を図表Ⅲ-5に示している。

この日本語版は、TIAS原尺度（佐々木による翻訳で図表Ⅲ-4に示す。）のバック・トランスレーションによって作成されたもので、27項目から成り立っているが、原尺度の第1因子①-8「私のコミュニティはもっと旅行目的地（デスティネーション）らしくなるとよい」に該当する項目がなくなり、他方、原尺度①-2「私のコミュニティでツーリズムが積極的に促進されるのはいいと思う」に該当する項目は、日本語版では項目17「この地域（箱根町）において観光事業は積極的に推進されるべきだ」と項目18「この地域（神奈川県）において〈以下、同文〉」という形で地域を2レベルに分けた2項目になっている。

図表Ⅲ-5 日本語版TIASの項目と因子分析による3因子解の結果 (小口・大橋, 1997)

	1 推進	2 悪影響	3 副次 効果	Lankford 因子-項目
6. この地域において、観光事業は今後も経済的に大きな役割を果たす	805	-282	349	②-9
2. 観光事業関連の仕事は好ましいものである	723	-287	352	②-6
14. この地域は観光施設を洗練させるべきである	376	-113	-025	①-5
19. 観光事業はこの地域になくてはならない	761	-474	236	①-6
33. 観光客は大切である	677	-477	251	①-12
18. この地域 (神奈川県) において観光事業は積極的に推進されるべきだ	638	-576	276	①-2
17. この地域 (箱根町) において観光事業は積極的に推進されるべきだ	699	-620	302	①-2
1. この地域において、観光事業は生活水準を高める	768	-306	412	②-4
3. 観光事業により収入が増える	737	-248	375	②-3
4. 地域の観光事業が発展することにより地元の就職口が増える ..	674	-236	371	①-18
5. 観光事業は地域の主な産業になってほしい	813	-370	380	①-16
16. 観光事業は環境に悪影響を及ぼしている	-318	720	-256	①-9
13. 現在ある観光施設の騒音は限度を越えている	-301	570	-053	①-10
9. これ以上屋外のレクリエーション施設は増えないでほしい	-294	553	-039	①-13
28. 観光事業により地域の犯罪が増えた	-121	545	-180	①-14
12. 観光客を引きつける新しい観光施設を設置することに反対である	-251	538	013	①-1
27. 観光事業により地域のゴミが増えている	115	370	-215	①-11
21. この地域はこれ以上観光客を増やすべきではない	-486	728	-123	①-3
23. この地域はもっと観光地化が押し進められるべきだ	579	-679	370	①-4
24. 観光事業の発展により地域の公共サービスの質が良くなった ..	282	-115	744	②-2
15. 観光事業によりこの地域は買い物がしやすくなった	217	-258	682	②-7
25. 観光事業の発展のために地方税が課せられることに賛成である	250	-194	620	②-8
26. 観光事業により道路が良くなった	245	105	584	②-1
7. 観光客の来訪により、レクリエーション施設が増えた	328	130	535	②-5
29. 町当局が観光施設の充実を進めてきたことは適切であった	566	-340	545	①-7
32. 町が作成する長期計画は観光事業により生じる環境問題に対処できると思う	347	-381	614	①-17
20. 観光事業は悪いところよりも良いところの方が多い	513	-446	466	①-15

(注)

1. 調査は1995年12月に、神奈川県箱根町で1000人分の質問紙を地区ごとに人口比に応じて配布し、631人 (男:474、女:157) から回答を得た。回答者の平均年齢は53.7歳 (標準偏差11.5) であった。
2. 各項目について「非常に賛成(5)～非常に反対(1)」の5件法による回答が行われた。
3. 因子分析は主因子法プロマックス回転解による。この図表では負荷量を小数点を省略して示した。
4. Lankfordの欄では、図表Ⅲ-4に示したLankford & Howard (1994a) の因子分析の結果により、「因子 (○内)-項目」の形式で各番号を記している。

小口・大橋(1997)は、これらの各項目について「非常に賛成(5)～非常に反対(1)」による5段階の回答評定値を求め、主因子法によるプロマックス解で3因子を抽出している。そして、各因子の高負荷項目を図表Ⅲ-5で実線の枠で囲んだ項目群とし、第1因子を観光「推進」因子、第2因子を観光「悪影響」因子、第3因子を観光による「副次効果」と命名している。ちなみに、3因子の因子間相関は、第1因子と第2因子では $-.421$ 、第1因子と第3因子では $.399$ 、第2因子と第3因子では $-.217$ であって、図表Ⅲ-5の因子負荷の正・負の記号が示しているように第2因子が他の2因子と逆方向であることが明らかである。

この3因子構造は、前述したLankford & Howard (1994a) の原尺度の2因子構造よりもはるかに明確な意味を持つものである。とくに、原尺度の第1次元「懸念」に混在していた肯定的側面と否定的側面が分離され、否定的側面は第2因子にすべて収められている。第2因子には、肯定的側面である項目23が負の高負荷を示しているが、これは重複高負荷項目であって、第1因子関連とされている項目19、33、18、17と類似の性質のものである。

ところで、小口・大橋(1997)は、「各因子に該当する項目の得点を合計して、各因子の得点とした」(p.4)と述べているので、図表Ⅲ-5で負荷量が実線の枠で囲まれた項目群(第1因子 11項目、第2因子 8項目、第3因子 8項目)の5段階評定値の合計値を「因子の得点」としたものと思われる。また、これらの項目群の α 係数が、第1因子 0.902、第2因子 0.738、第3因子 0.768であるという結果を得て、それぞれ「使用に耐え得る下位尺度であることが示された」(p.4)と述べている。

しかし、この下位尺度構成の手続きは、図表Ⅲ-5の因子負荷行列を見る限り、適切であるとは言えない。つまり、因子負荷行列で単純構造が達成されていれば、各項目の因子的性格は一義的であると考えられるので、もっとも高い負荷量によって関連因子を特定化することができる。しかし、この因子負荷行列は単純構造になっておらず、2～3因子が正または負の高負荷を示す項目が非常に多く、それらの項目と因子の対応は一義的ではない。

ここで、高負荷の基準を $.370$ とするが、この値にしたのは、小口・大橋(1997)が第2因子に関連づけている項目27「観光事業により地域のゴミが増えている」の負荷量が $.370$ であり、それが高負荷基準に達する値と判断されていると理解できるからである。

そこで絶対値 $.370$ 以上の負荷量を見ると、実線枠の内にあるものがすべて該当するのは言うまでもないが、点線枠で囲まれたものも該当している。つまり、2～3因子に高負荷を示す項目は13項目あり、これらの項目の意味が一義的でないことが伺われる。とくに第1因子

関連では11項目中の8項目が該当し、「推進」以外の意味を含んでいることを示唆している。

また、第3因子関連の8項目中の3項目には他因子も高負荷を示しているが、なかでも項目29、20では第1因子の負荷量の方が高いので、これらは第1因子関連項目とされるべきである。

したがって、因子的性格の明確な項目群によって下位尺度を作成するという通常の方法を採用するならば、第1因子関連では3項目（6、2、14）、第2因子関連では6項目（16、13、9、28、12、27）、第3因子関連では5項目（24、15、25、26、7）になる。

ツーリズムのインパクトに関する住民の態度の尺度化にあたっては、このように標準化を目指しているTIASを用いて尺度を精錬する方向を辿ることができるかも知れないが、しかし、前述したように、TIAS原尺度は基本的に1次元尺度であり、それに依拠する限り、比較的明確な内容の3因子を抽出できた日本語版TIASにおいても、相互に独立的な次元から成る尺度を構成するのは相当難しいのではないかと推測される。むしろ、観光のインパクトに関する広範囲の項目の収集の成果をそのまま活かして、最初から多次元尺度の構成を目指すのが合理的であると考える。

3. 地域におけるツーリズムの進展と住民態度の変化

(1) ツーリズム開発の推移と住民反応との関連

観光地域（旅行目的地）のライフサイクル・モデルに描かれているように、地域におけるツーリズム開発の推移には特徴的な変化が生じる。その変化を地域住民も知覚し、ツーリズムに対する態度を変化させていこう。それをDoxey (1975) はIrridex modelと称して「幸せ→しらけ→いらだち→反対」という4段階に集約している。（本稿Ⅱ-2-(5)参照）

ツーリズム開発に着手した初期段階では地域住民は一般的に希望や期待に満ちているはずだが、その後の進展に応じて住民の評価や態度にはさまざまな変化が現れるだろう。ライフサイクル・モデルがいう「沈滞」や「衰退」の段階になれば、その気配がツーリズム産業に直接関係しない一般住民に伝わり、その将来展望はネガティブにならざるを得ないだろう。

このようなツーリズムに対する住民の知覚・態度は、ツーリズム開発それ自体とともに地域の経済活動一般に影響されるという知見が、Allen, Hafer, Long & Perdue (1993) の実証分析の結果から出されている。Allen et al. (1993) は、アメリカ合衆国コロラド州の10地方タウンの住民態度を調査したが、これらのタウンを「ツーリズム開発水準で低vs.高」

×「経済活動水準で低x高」という2要因の組み合わせによって4タイプに区分し、各タイプの住民の知覚・態度を比較したところ、次のような特徴が認められた（Johnson, Snepenger & Akis, 1994. p.631. から引用.）：

	ツーリズム開発	経済活動	ツーリズムへの住民態度
a.	低	低	→ 将来の開発への希望や期待が強い.
b.	高	高	→ ツーリズム開発によるベネフィットを認めており、好意的態度を持っている.
c.	低	高	→ ツーリズム開発の必要性を認めない.
d.	高	低	→ ツーリズム開発に期待したような経済的ベネフィットが認められないので、落胆している.

Allen et al. (1993) による4タイプは多くの地域を横断面的にみて構成されているが、一つの地域での長期的なライフサイクル的推移に伴う住民の知覚・態度の変化も、この4タイプ・モデルに即して考えることができる。

その際、住民の知覚・態度がツーリズム開発の水準だけでなく、その地域の経済活動の水準を加味することによってよりの確にとらえられることを述べている点は、きわめて意味深いといえる。ただ、地域の経済活動にはそれぞれ独自の歴史的背景がある。そこで、地域におけるツーリズム開発に対する住民の知覚・態度は、その地域の過去の経済的・社会的・環境的な水準や構造との関連をふまえて成り立つものであることを想定すべきだろう。たとえば、過去には隆盛を誇っていた産業活動が衰退したので地域経済の復活のためにツーリズム開発が行われる場合には、そのツーリズム開発に大きな期待がかけられるとともに、過去の経済活動の隆盛さが地域の住民の判断に影響することが想定される。他方、かつては荒野や山林が占める部分が大きくて、その環境的意義はあったとしても、その経済効果が明らかでなかったり低かったような地域でツーリズム開発が行われる場合には、開発後の経済活動が比較的低い水準であっても住民による評価があまりきびしくないこともあろう。

したがって、地域におけるツーリズム開発に対する住民の反応（知覚、態度など）の方向や程度に影響する要因として、開発後の経済活動だけでなく、開発前の地域の経済活動を含む住民生活の諸側面を勘案することが必要である。

次に引用する事例分析は、(a) 過去に隆盛であった産業の衰退に伴う経済復興の方策と

してツーリズム開発が行われた場合、(b) もとは自然に恵まれた高原地帯で谷や山の風景が人々を引きつけていた農村地域でツーリズム開発が行われた場合、という 2 例である。

(2) 事例分析 a : Johnson et al. (1994) によるアイダホ州 Silver Valley の住民調査

Silver Valley はアメリカ合衆国アイダホ州にあり、1960-70年代には世界最大の銀の産出地であったが、1981年以降の金属価格の低落に伴って大手の鉱山の閉鎖が続き、また、鉱山運営とともに栄えてきた材木産業も衰退したために、スキー・リゾートとしてのツーリズム開発に行政と民間が一体となって乗り出した地域である。1986年に、年間を通じて集客できるリゾート・コンプレックスをつくる資金を調達するために市が債券を発行することの是非を問う住民投票 (bond levy vote) を行って、投票率34%で94%の賛成を得たが、その後、州や国からの補助金が計画通りには交付されないことになったので、1989年には、20年期限の徴税によって資金の一部を手当することが計画され、ふたたび住民投票 (tax levy vote) が実施され、投票率37%で82.4%の賛成を得た。そこで土地の買収や交換を行ってスキー場をつくり、1990年冬のシーズンに運営を開始した。

こうした Silver Valley でのツーリズム開発のインパクトを多面的に調べるために、Johnson et al. は住民に対する態度調査を1991年春に実施して、対象者385人に質問紙を配布し、349人から回答を得た。その質問紙調査の態度項目は図表Ⅲ-6 に示した16項目であるが、各項目の内容について「今後5年間の見通しとして、非常に賛成(5)～非常に不賛成(1)」という5段階評定の回答にもとづいて算出した「賛成率」と「不賛成率」も併記している。

この結果をみると、Sprey Valley のスキー・リゾートの運営が始まったばかりの時点であるにもかかわらず、そのツーリズム開発の5年後について消極的な見通しが強いことが示されている。つまり、経済的・社会的・環境的なインパクトについてポジティブな見方を表す8項目のうちで項目3を除く7項目 (1, 2, 6, 7, 11, 12, 13) では不賛成率が非常に高く、逆に、ネガティブな見方を表す7項目のうちの6項目 (4, 5, 9, 10, 14, 15) で賛成率が非常に高く、項目8でも賛成率の方が高い。

図表Ⅲ-6 Johnson et al. (1994) によるツーリズム開発のインパクトに関する住民態度の測定項目
() 内の数字は「今後5年間の見通しとして、賛成率：不賛成率(%)」。

経済的インパクト

1. ツーリズムは、さらに多くの仕事を生み出す。(18:74)
2. ツーリズムは、投資や支出を引きつける。(10:83)
3. 私たちの生活水準が、相当向上する。(47:37)
4. ツーリズムのために物価が上昇する。(85:6)
5. ツーリズムは、住民のなかの少数の人の利益になるだけだ。(72:15)

社会的インパクト

6. 世界中から来る旅行者に会うことは、貴重な経験になる。(7:77)
7. ツーリズムは、レクリエーション施設の利用可能性を増す。(14:74)
8. お金を沢山使う旅行者が、私たちの生き方に悪い影響を与える。(44:36)
9. ツーリズムは、伝統的な文化を変化させる。(63:20)
10. 地域の住民は、観光地のなかでの生活に悩まされる。(51:34)

環境的インパクト

11. ツーリズムは、歴史的建造物や自然資源を復元する誘因をつくり出す。(8:82)
12. 道路や他の公共施設が、高い水準で維持される。(23:53)
13. 公園や他のレクリエーション地域が増える。(19:66)
14. ツーリズムの結果、湖・山道・公園・他の野外の場所が不愉快な人混みになる。(58:30)
15. ツーリズムは、交通渋滞・騒音・汚染などをものすごく増やす。(61:25)

全体的インパクト

16. ツーリズムの全体的なベネフィット(利益・恩恵)は、コスト(出費・負担)より大きい。(28:56)

ところで、Johnson et al. (1994) は、前述の Allen et al. (1993) の知見にしたがって、次のような仮説を立てている：

住民は、ツーリズム開発の初期には、楽観的である、なぜなら、その時点では、ツーリズム開発は低レベルで、経済活動も低レベルだから。地域社会のツーリズム開発が高レベルになると、全体的な経済活動に依存して住民の知覚・態度がきまってくる。つまり、経済活動が低レベルのままだと、住民の知覚・態度は減退する。しかし、経済活動が高レベルになれば、住民の知覚・態度は良好になる。

この仮説の検証のために、Johnson et al. (1994) は、1986年と1989年に実施された住民投票結果と1991年に自らが行った態度調査のなかの「全体的インパクト」についての回答

結果を用いている。すなわち、2回の住民投票では、ツーリズム開発を積極的に支持する意向として「賛成票を投じた人」は94%と82.4%という高率であったが、それは「低・ツーリズム開発、低・経済活動」の時期であったからである。ところが、「高・ツーリズム開発、低・経済活動」の時期にあたる1991年春に実施された態度調査で「全体的インパクト」に関する「ツーリズムの全体的なベネフィットはコストより大きい」という項目への賛成者は28%に過ぎず、不賛成者が56%もあった。これを、Allen et al. (1993) が示した前述の4タイプのなかのa.とd.に当てはまる結果であると解釈したのである。

(3) 事例分析b: Getz (1993, 1994) によるスコットランド Spey Valleyの住民態度調査.

Spey Valleyはスコットランド中央部のHighland地域にあってCairngorm山系の高原を含む景勝の地で、谷、川、山、森など豊かな自然に恵まれた風景が人々を引きつけていた。1950年代から小さなAviemore村の近くのスキー場が開かれていたが、1966年に政府と民間が共同で英国で最初の年間を通じてのリゾート施設であるAviemore Centreを開発したことによって、大規模なツーリズムを受け入れるようになった。Aviemore Centreには室内プール、アイス・アリーナ、映画館・劇場などを含む全天候型レジャー施設が設けられ、1970年代はまさに成長期であり、1978年にはホテルの部屋数は450を数えて約1300人の宿泊客を収容できた。この成長のピークは1980年代中期であり、ツーリズムが地域経済に及ぼす影響もきわめて大きくなった。しかし、1980-90年代には2度の景気後退や2シーズンの降雪不足もあって、Aviemore Centreでは、1986年に売却によって経営者が変わり、翌87年には家族向きアトラクションが、91年には屋内プールがそれぞれ閉鎖され、92年には再度の売却が行われて、地域のガイドブックに取り上げられないほどになってしまった。Aviemore Centreの衰退だけでなく、ホテルの売却や破算などによってツーリズムは衰えてきたが、地域はツーリズムへの依存を減らすことができず、住民は困惑するばかりだった。

このようなSpey ValleyにおいてGetz, D.は1978年と1992年の2回にわたり住民調査を行った。1978年はこの地域のツーリズムの成長期にあたるが、世帯の4%をサンプルとして抽出して、構成式インタビューで世帯主と家族全員に質問し、132世帯から回答を得た(回収率86%)。また、1992年は衰退期にあたるが、78年調査と同様に世帯の4%を抽出して質問紙を郵送し、79世帯から回答を得た(回収率40%)。2回の調査の回答者の間では、92年の方が男性がやや多く、地域内で生まれた人がやや少なく、居住期間もやや短かったが、実質的な差異は小さいと判断された。

14年後の再調査でのツーリズムに対するネガティブ方向への変化

2回の調査で共通に「ツーリズムについての態度と満足感」に関する質問が行われたが、Getz (1994) は、その回答を比較しており、図表Ⅲ-7に示したのが「態度」に関する項目と分析結果の一部分である。

図表Ⅲ-7 Getz (1993) による Spey Valley の住民調査の項目とコンセンサス指標

(F) は好意的項目、(NF) は非好意的項目を、また [] 内は'78→'92のコンセンサス指数を示す。

ツーリズム：

5. ツーリズムは、この地域によい施設をもたらしてくれるので、感謝される。(F) [.48→-.13]
6. 本当の地方の人々は、ツーリズム産業から恩恵を多く受けることはない。(NF) [.03→.11]
9. ツーリズムは、このHighlandsの他の地域よりも、この地域にとっての大きな強みである。(F) [.45→.29]
11. 旅行者がもたらしてくれるお金と仕事は、彼らが引き起こす厄介なことよりも重要である。(F) [.37→.09]
15. 旅行産業は、スコットランドの自然環境遺産を傷つけるものになる。(NF) [.63→.44]
22. 旅行者は、彼らがもたらす価値以上の大きい損害を与えていることに、責任がある。(NF) [.63→.52]

成長と変化：

1. 地域の開発は始まったのだから、成長し続けるために一層努力しなければならない。(F) [.26→.24]
7. 私たちの地域には製造業がもっと必要だ。(F) [.29→.23]
8. Spey Valley の最高だったものの多くが、不必要な成長によって荒廃してしまった。(NF) [.48→.23]
19. このHighlandsの近代化に十分な努力が注がれているとはいえない。(F) [-.09→-.16]
20. この地域ではもはや成長は許されないという段階に達している。(NF) [.26→.22]
23. 新しい開発がある度に私たちにとって問題が増えていく。(NF) [.56→.32]

新参者（ニューカマー）：

3. ここに移住してくる新参者を大量に受け入れると、誰にとっても物事がうまく行かなくなる。(NF) [.20→-.01]
13. 私自身のコミュニティで、新参者が多いために、私が場違いの人のように感じることもある。(NF) [.41→.21]
17. 新参者は、すでに、このコミュニティの貴重な部分になっている。(F) [.53→.44]
18. 最近、非常に沢山のトラブル・メーカーがこの地域に移り住んできた。(NF) [.44→.40]
21. この地域が、意欲的な人々をここに住むように引きつけるのをみるのは、よいことだ。(F) [.74→.44]
24. このHighlandsには新しい顔ぶれと新しいアイデアがもっと必要だ。(F) [.34→.33]

保存：

2. 20年前にSpey Valleyに住んでいれば、もっと素晴らしかっただろう。(F) [-.08→.21]
4. 私たちの魅力的な地域を守るために、あまり十分なことは行われてこなかった。(F) [-.09→.24]
10. 地域の人々が仕事を得ることは、他人のために風景を保存することより、はるかに重要だ。(NF) [-.51→-.03]
12. 開発をある程度犠牲にしても、野生生活を保護すべきである。(F) [.74→.69]
14. スキー施設がもっと増えても、Cairngormsが大きく傷つけられることはない。(NF) [-.29→-.15]
16. ここの自然保護地区は人々が利用するようにし、もっと人々が立ち入りやすくすべきだ。(NF) [-.61→-.34]

(注) コンセンサス指数の求め方：

好意的項目 (F) では…………… (賛成者数 - 不賛成者数) / 全回答者数 (中立者も含む)

非好意的項目 (NF) では……… (不賛成者数 - 賛成者数) / 全回答者数 (中立者も含む)

したがって、項目内容に対して、プラスは好意的、マイナスは非好意的な方向を示す。

これらの態度項目は4つのテーマ分野に分かれており、いずれもリッカート・タイプの尺度で「非常に賛成～非常に不賛成」という5段階で評定され、その平均値も発表されているが、Getz (1994) が独自に作成したという「コンセンサス指数 (index of consensus)」によって項目ごとに1978年と92年の結果を比較する。

(注) コンセンサス指数の作成方法は、図表Ⅲ-7の(注)で説明している。

図表Ⅲ-7では各項目の末尾の [] 内にコンセンサス指数を1978→92年の形式で示しているので、その間の変化の方向と変化量を知ることができるが、主要な結果は次のように集約することができる：

1. 「ツーリズム」「成長と変化」「新参者 (ニューカマー)」の3領域のほとんどの (18中の15) 項目では、コンセンサス指数が両年度ともプラスであるが、項目5, 3ではプラスからマイナスへ変化し、項目19ではともにマイナスであった。
2. 指数の変化量が「.21以上」の項目は、「ツーリズム」の項目5, 11、「成長と変化」の項目8, 23、「新参者」の項目3, 21であるが、いずれもマイナス方向への変化である。(プラス値が小さくなるのは項目11, 8, 23, 21の4項目、プラスからマイナスに転じるのは項目5, 3の2項目である。) 変化量が「.20以下」の項目でも、プラス方向の変化をみせるのは項目6だけで、他の11項目ではマイナス方向の変化がみられる。
3. 「保存」の領域では、項目12を除く5項目でプラス方向への変化 (マイナス値が小さく

なるのが項目10, 14, 16、マイナスからプラスへ転じるのが項目2, 4,)が見られる。これらのうちの4項目(2, 4, 10, 16)の変化量は「.21以上」である。

この結果は、ツーリズム開発に伴って生起する諸現象(ツーリズム、成長と変化、新参者など)については、78年にポジティブな態度を見せていたが、92年にはその態度が弱くなるか、マイナス方向に転ずるかによって、ネガティブの方向に移っているということがいえる。他方、「保存」についてはポジティブの方向に転じて、保存姿勢が強くなっているのである。ツーリズムに対する「見直し」の態度が出ていると解釈される。

「満足」についても「満足度が弱くなっている」という結果が出ている。13項目についての満足度が評定法によって調べられたが、「Spey Valleyの変わり方」「この地域でのスポーツやレクリエーションの施設」「この地域のために行われる決定に地元の人間が一言意見をいう方法」「自分が必要だと思う施設やサービスを村が提供すること」などで満足度が減じている。しかし「この地域での公共バス交通」や「スコットランド全体とくらべて、ここでの健康サービス」では満足度がやや強くなっている。

4. 本節Ⅲにもとづく方向づけ

(1) 地域住民の反応をとらえる標準的調査について

ツーリズムの開発計画やインパクトに関する住民反応は、ふつう、特定の地域で行われる調査を通して把握されるため、それぞれの地域の特殊性を反映している。その資料は事例分析的な性格のもので、当該地域内のツーリズム開発のあり方に活用されるだけでなく、他地域との比較による相対的な認識や位置づけでは不十分な面があるとしても、有効に利用する方策をいろいろ考えることができる。

ただし、ツーリズムに対する住民反応に関する理解や体系についての一般的枠組みを構成することが目的になる場合には、特殊な地域的条件のもとから生まれる住民反応の特徴の固有性を他地域との共通性と区別することが必要であるし、そのためには、そうした固有性と共通性が見出せるような方法を用いなければならない。そこで、条件の異なる地域や状況でも汎用可能な調査の標準的な方法や内容を設計することが新しい課題になる。

この標準的調査には、いくつかの調査方法がセットされていることが望まれる。つまり、非構成的インタビューやグループインタビューなどの定性的調査法も含まれていることを期待したいが、実施上の制約やデータ分析上の問題もあるので、実際に適用されるのが多いのは質問紙調査法になるだろう。その場合にも、個人面接法だけでなく電話法や郵送法

も利用できるように、状況に弾力的に対応できる調査体系が準備されているに越したことはない。

最大の問題は、標準的な調査内容の構成であろう。それは、本節Ⅲ-2-(4)で述べたように、多次元的な内容になる。本稿Ⅰで述べているが、ツーリズムのインパクトに関するもっとも広義のカテゴリーを考えても、経済的分野、社会・文化的分野、環境的分野という3分野があり、また、それぞれに肯定的（ポジティブな）側面と否定的（ネガティブな）側面がある。このような形式的分類ではなくて、住民反応の認知（知覚、態度）の内容からは、たとえば、本節Ⅲ-1に引用している McCool & Martin (1994) の4次元や Liu et al. (1987) の8次元のように、多次元への分化状態を想定することになるだろう。そのような多次元構造の標準的パターンを構成することができれば、非常に有効な方法的基礎になる。このためには、ツーリズムに対する住民反応に関する理論的体系をふまえた多次元構造をモデル化することが課題になる。

さらに、地域におけるツーリズムに対する住民反応がツーリズムの展開過程のなかで変化することが明らかになっており、その動態を継続的に把握することは、段階ごとの点検と将来展望のために必要なことであるが、その際にも同一内容で構成される標準的調査が利用できるのが望ましい。もとより、標準的調査内容に加えて、それぞれの地域や状況に応じて的確な問題把握を可能にする独自の調査内容も追加できるような形式にして、その特殊性を明らかにする必要もある。

(2) ツーリズムの環境的インパクトに関する具体的項目の収集

地域社会の「環境」に対するツーリズムのインパクトは、近年、とくに注目されている分野であるが、いわゆる「環境」という言葉からは、自然・生態的環境、社会・文化的環境、空間・物理的環境、近隣・生活的環境など多面的な側面が示唆される。そのため、たとえば「ツーリズムは環境に対してネガティブなインパクトを与える」（Lankford (1994) による TIAS の第1因子の項目9；図表Ⅲ-4を参照のこと。）という項目に反応する場合に、回答者が想定する「環境」が一義的でない可能性が大きい。このことは、「環境的インパクト」そのものが多面的な内容から成るものであるため、そのインパクトに対する住民反応をとらえる測定尺度は、そのような多面性をカバーできるものであることが望まれる。そのためには、TIASの作成にあたって Lankford & Howard (1994a) が行ったと記述しているような「尺度項目の収集」を広範囲に行う必要がある。（Lankford & Howardのプリテスト段階では72項目あったとのことであるが、それ以前の段階での項目数は不明である。本節Ⅲ-2-(2)参照のこと。）

そうした収集作業のための既存資料の一つとして、Liu et al. (1987) は自ら用いた項目群のなかで「ツーリズムの環境的影響に関する意見」を取り出しているが、Liu et al. の原論文 (p.32-3) に表示されている24項目を筆者 (佐々木) が再整理したのが図表Ⅲ-8である。(Liu et al. の因子分析結果でハワイ州の第7因子「環境」に高負荷を示したと報告している2項目のうち「ツーリズムの経済的収益は、環境の保護よりも重要である」はここには含まれていない。本稿Ⅲ-1-(2)図表Ⅲ-2 参照のこと。)

図表Ⅲ-8 Liu et al. (1987) によるツーリズムの環境的インパクトに関する態度項目

1. ツーリズムによって、地元住民が利用できる公園や水泳・ハイキング・ゴルフなどのレクリエーション施設が増えている。(52; 65; 76)
2. 旅行者は交通問題を非常に増加させている。(48; 98; 88)
3. 行政による長期計画は生態的環境に及ぼすツーリズムのインパクトをコントロールできる。(90; 67; -)
4. 旅行者の来訪を促進するよりも、環境を保護するために、政府支出をもっと増やすべきだ。(62; 62; -)
5. ゴミ放棄は私たちの地域の美しさを壊すので、ゴミを出す旅行者にはきびしい罰金を科すべきだ。(52; 85; -)
6. ツーリズムは、生態的環境の悪化の原因になっていない。(50; 57; -)
7. ツーリズムによって、私たちの道路や他の公共施設が高い水準で維持されている。(50; 57; -)
8. 私は、ツーリズムが破壊行為を増加させていると思う。(43; 51; -)
9. 旅行者の数が増えたのが主な理由で、私は、Waikiki (または Rhyl) 地域でのショッピングにはほとんど行かない。(41; 44; -)
10. 生活水準が低くなるのは、環境保護に費用を使う代償である。(41; 59; -)
11. ツーリズムは、海岸、ハイキングコース、公園その他、地域住民のための野外の場所に不愉快な混雑をつくり出す。(38; 45; -)
12. 旅行者は、行政サービスの重荷である。(29; 26; -)
13. 旅行者は、私たちの公園の平穏さや穏やかさを壊している。(22; 38; -)
14. 公共の旅行者用施設をよくすることは、納税者のお金の無駄遣いだ。(13; 30; -)
15. 旅行者が主な理由で、私は、Ala Moana (または Llandudno) 地域でのショッピングにはほとんど行かない。(15; 30; -)
16. 旅行者は、歴史的な建物を台なしにする。(- ; 35; -)
17. ツーリズムの結果、いろんな建物へよい世話ができるようになる。(- ; 87; -)
18. ツーリズムの結果、オープンされる歴史的な建物が増えている。(- ; 89; -)
19. ツーリズムについての国の長期計画は絶対必要である。(- ; - ; 85)
20. 私たちは、旅行者以上に多くのゴミを出している。(- ; - ; 90)
21. マチに来る旅行者の大集団が、地元住民にとって不便の原因である。(- ; - ; 17)

22. 旅行者は、地元の経済に非常に多くのお金を注いでいるので、私たちは、多少の不便は我慢しなければならない。（－；－；87）

23. Istanbulを訪れる旅行者は多すぎる。（－；－；94）

24. Istanbulを訪れる旅行者は、その歴史的モニュメントに驚いている。（－；－；92）

（注1）項目1～2はハワイ州、ウェールズ北部、イスタンブールの3地域で用いられた項目で、各地域の賛成率（％）をその順に（ ）内に示す。

項目3～15はハワイ州とウェールズ北部で用いられた項目で、賛成率をその順に（ ）内に示す。

項目16～18はウェールズ北部だけで用いられた項目で、その賛成率を（ ）内に示す。

項目19～24はイスタンブールだけで用いられた項目で、その賛成率を（ ）内に示す。

（注2）Liu et al. (1987) のハワイ州調査の項目には、図表Ⅲ-2の第7因子（環境）に高負荷を示している「7-1. ツーリズムの経済的収益は、環境の保護よりも重要である」も含まれているが、ここには記載されていない。

これらに、Johnson et al. (1994) が「環境的インパクト」を表すものとして用いている5項目（本稿Ⅲ-3-(2) 図表Ⅲ-6 参照のこと。）のうちでLiu et al.の項目と重複しない3項目を加えるというふうに、逐次、環境的インパクトに関する項目の数を増やし、その内容をより多面的にし体系化の道を探ることになる。

ツーリズムの経済的インパクトや社会・文化的インパクトについても、同様に多次元の体系を構成することが求められる。それぞれがどのような多次元的特性で成り立たつかは、理論的に興味ある課題であり、その成果は実践的にも有効性を発揮するだろう。

（注）「環境的インパクト」を含めて、ツーリズムに対する地域住民の態度を調べるための項目を、本節Ⅲで引用した6文献について総覧し、内容別に整理したリストを後掲の図表V-1に示している。

Ⅳ 旅行者と地域住民の社会的相互作用

1. 旅行者と地域住民の直接的な相互作用

ツーリズムのインパクトをミクロ的に見れば、観光主体であるツーリスト（観光者・旅行者）と観光対象である訪問地域の住民（地域で観光業や観光行政に関わっている住民も含む。）との間で成立する社会的相互作用によって生じるものであり、その相互作用のあり方に旅行会社などの観光媒体が関与するという図式でとらえることができる。しかし、今日では、観光媒体の関与の仕方には、たとえば旅行会社が主体的に企画し実施するパッケージ（パック）旅行に見られるように、観光主体と観光対象の関係のあり方をあらかじめ

め限定していることも多く、ツーリズムのインパクトの生じ方に本来は独立の主役として関与するはずの観光主体と観光対象がそろって受動的な脇役になり、いずれもインパクト現象を取り仕切る立場にないこともありうる。しかし、旅行会社などによって管理・制限されたものであれ、あるいは自主的なものであれ、旅行者と地域住民がその相互作用を成り立たせる中核的要素であるのは確かであり、そこに影響－被影響の社会的関係がなんらかの形（内容、程度、継続性など）で成立していることには疑いの余地がないであろう。

（注）したがって「地域住民側が旅行者側に影響を与える」ということも多いはずであり、これも「ツーリズムのインパクト」問題の重要な側面であるが、本稿では、この点は直接には取り扱わない。

Cohen (1984) は、旅行者と地元住民の関係 (tourist-local relationship) の主要側面は「人々の相互作用」「知覚」および「態度」であると述べている (p.379)。そして、旅行者と地元住民の「相互作用」については、それには「一連の出会い (a series of encounter)」の性格があるが、その「出会い」では、参加者は継続的な関係を保とうとするよりも即時的な欲求充足に到達しようとし、「一時的」で「非反復的」で「釣り合いがとれていない」ものであると見ている。

こうした「旅行者と地元住民の関係」を、Cohen (1984) は次のように分析している。

その関係が一時的で非反復的であるため、参加者は、自分たちの現在の行為が将来の関係に及ぼす効果を考慮する必要がなく、相互信頼をつくり出す必要性も感じないし、その機会もない。旅行者も地元住民も敵意や不正直が生じて、その状況からすぐに逃れることができるので、虚偽や詐欺や不信が生まれやすい。そして、このような状況が生じるのには、その関係が釣り合いのとれたものでないことや即時的な欲求充足とも結びついている。ホスト（地元住民）が訪問者よりも多くの知識を持っているという「不釣り合い」によって、旅行者がだまされ易いということが説明されるだろう。また、ツーリズムが、地元住民にとっては仕事であり、旅行者にはレジャーであるという「不釣り合い」の状況は、各自にとって「出会い」の意味が違っており、誤解やコンフリクトをつくり出す原因になるだろう。

また、旅行者と地元住民の関係には二つの社会文化的システム——地元固有のシステムと次第に大きくなる旅行者向けシステム——が内蔵されており、その規制を受けている。そして、その関係を展開させているダイナミックスが成り立つ場は地元システムから旅行者向けシステムへ移行してきているので、その展開が、たとえば「ホスピタリティの商業化や商品化」のプロセスになる。ツーリズムは、かつては伝統的な「ゲスト－ホスト関係」の一部として

見られていたが、その関係の数が増えていくにつれて次第に「よろこんで迎えるもの（もてなし welcome）」でなくなり、その関係を支えてきた「親和にもとづく慣習的な互惠性」が「報酬にもとづく商業的な互惠性」に変換してきた。ホスピタリティも、本来は「もてなし」の価値観にもとづいたもので経済性とは対極にあったが、経済的領域に編入させられてしまった。それぞれの「出会い」からできるだけ多くの利得をあげようとし、その利得追求の行為が及ぼす長期的な影響を考えなくなった。そのため、旅行者に対する対抗心や敵意も生まれてきて、旅行者に向けた差別、逸脱行為、小犯罪なども増えた。

しかし、こうした状況は、ツーリズムの長期的な発展にとって有害であるため、職業的専門化された旅行者向けシステムをつくりだし制度化する努力が行われるようになった。この職業的専門化（professionalization）の目的は、地域の評判を維持・向上させ、ツーリストの流れを絶やすことなく成長させて長期的ベネフィットを確保することである。地域住民と旅行者との間の職業的専門化された関係は、元来は経済的な動機によるものではあるが、全面的に非人格化された経済的交換としての性格を持つものではない。その専門的職業化は、「本当の地元人」を演じる地域の人々や、人格化されたサービスを提供する能力をそなえた旅行業関係者によって、成り立つのである。こうして、サービス役割における経済的要素と社会的要素の間の潜在的な対立を克服するための努力が払われるのであるが、この対立は完全には解消されないにしても、専門的職業化によって、ホスト側のもつ対抗心を抑えることはできるだろう。しかし、外見的に過剰な「へりくだり（謙り）」姿勢をみせる付け焼き刃的な対応になることも多いのだが。

以上のようなCohen（1984）の分析は、ツーリズムの今日的状況のなかで、一時的滞在者である旅行者と地域住民との関係を端的に表しているといえよう。しかし、その関係では、つねに経済的報酬だけが求められているとはいえず、社会的・心理的なベネフィットも含めた報酬をそれぞれの参加者が希求していることもあろう。旅行者が経験する快適感や満足感に対して、その経験ができる手段や機会を提供した地域住民が経済的報酬を得るというような「交換」は、ツーリズムに関連しない社会的関係のなかでも一般的な現象であり、むしろ、そのような「満足両立的な関係」が人々の社会生活を存立させる基礎になっている。その基底にある心情には善意もあれば打算もある。

2. 社会的交換理論による相互作用の理解

(1) 「行動の交換」としての社会的相互作用

社会的相互作用とは、社会的場面において個人が他者に働きかけ影響を与えると同時に、他者もその個人に働きかけ影響を与えるという関係が成立していることをいうが、そこでみられるのは「行動の交換」である。この「行動」は、個人の感情・意図・欲求・態度などの心理的状态（性質、方向性、強さなどを伴う。）が他者に対して表出される行為であるので、その行為を通してそれらの心理的状态が相互間で交換されることになる。また、それらの交換が行われるとき、行動の構成要素や付帯条件としてのモノ（物財）や知識・情報も交換されることが多く、それらのモノや知識・情報には心理的・社会的な意味や価値が付与されているのがふつうであるので、そうしたシンボリックなレベルの交換も行われる。

人間の社会的行動を、このような「行動の交換」を通して人々が互いに影響し合う過程としてとらえる理論的立場を総称して、社会心理学では「社会的交換理論 (social exchange theory)」と呼んでおり、そのなかには、社会的交換（相互作用）の公正さの視点から対人関係の展開をとらえる「衡平理論 (equity theory)」(Adams, S., 1965) も含まれている。

社会的交換理論に共通する考え方は、およそ次の通りである。

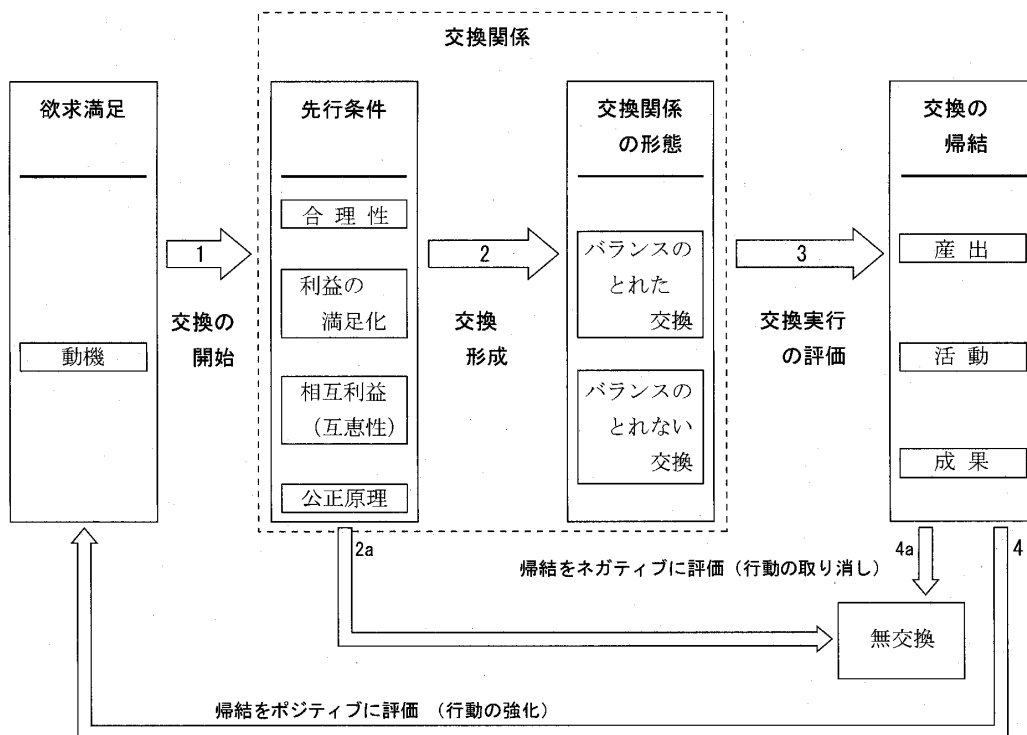
社会的交換関係にある当事者（基本的単位として、自分と相手という二者）は、それぞれが、その交換に際して投入しなければならないコスト (cost: 努力、犠牲、価値など) や得られる報酬 (reward: 満足感、地位、収益など) についての評価を行い、報酬からコストを差し引いた利益 (benefit) に関して主観的に「自分と相手との比較」を行い、「自分の利益」を生むような社会的関係（たとえば、対人関係）はポジティブに評価してその関係を維持したり再度行ったりするが、「自分の利益」を生まない（つまり、「相手の利益」が大きい）場合にはネガティブに評価し、多少の行動補正でそのアンバランスの回復に努めるものの、補正困難な場合にはその社会的関係を中断したり、その関係から離脱する。

旅行者と地域住民の間にみられる社会的相互作用も、このような社会的交換が成り立っている状態とみることができる。地域でツーリズムが成り立つために目標とされるのは、旅行者と地域住民の両者にとって「利益（報酬からコストを引いた差）のバランス」がとれるような成果を達成することである。地域住民の側に立てば、彼らが提供する種々のサ

ービスに要するコストの見返りとして得ることができる収益や満足感などの報酬がもたらす利益が、旅行者側の受ける利益に比べて、不利でない状態である。地域住民が期待する報酬には、個人レベルのものだけでなく、地域の経済的・文化的発展、住民の生活条件の改善、地域に対する評価やイメージの向上、地域産業の活性化など、地域全体の問題も含まれているし、コストにも、それに対応した地域的な負担や努力がある。

(2) 社会的交換理論の適用とモデル化：Ap (1992) による。

Ap (1992) は、ツーリズムについての地域住民の認知を理解するのに社会的交換理論が適切な枠組みになると考えている。そして、この理論には、ポジティブな知覚とネガティブな知覚の両方を説明できること、個人レベルでも集合体レベルでも当てはめることができるなどの利点があるとも述べている (p.667)。Ap (1992) によれば、社会的交換過程は図表IV-1のように描くことができる。



図表IV-1 社会的交換過程のモデル (Ap, 1992, p.670)

このモデルは、地域住民が、ツーリズムの交換関係に関与し、その交換関係を継続し、あるいは、その交換関係から離脱するというプロセスを描いている。その交換過程に含まれる基本的要因は、欲求満足 (need satisfaction)、交換関係 (exchange relation)、交換

の帰結 (consequences of exchange)、無交換という成果 (no-exchange outcome) である。これらの基本的要因を連結するのが、(1) 交換の開始 (initiation of exchange)、(2) 交換形成 (exchange formation)、(3) 交換実行の評価 (exchange transaction evaluation)、(4) 交換の帰結のポジティブな評価 (positive evaluation of exchange consequences) (つまり、行動強化)、(2a) と (4a) 交換の帰結のネガティブな評価 (negative evaluation of exchange consequences) (つまり、結果として、交換行動の縮小、無交換という形での交換行動からの撤退)、などである。

このモデルでは、社会的関係は社会的行為者 (行為者とは、交換への参加者で、個人でも集団でもよい。) の間での資源の交換を意味しており、その交換関係から相互利益を求めている。地域住民の側からみれば、交換を開始する主たる動機は個人あるいは地域社会の社会的・経済的な豊かさや福利を高めることである。

(3) 社会的交換過程モデルの各要素と地域住民のツーリズム知覚

この社会的交換過程モデルを構成する要因や連結機能について、Ap (1992) は、先行研究の知見を引用しながら詳細に説明したうえで、ツーリズムのインパクトについての認知に関する命題を示している。

欲求満足

欲求を満たすことが行為者に交換関係に従事する行動を動機づける。その欲求がなければ、行為者が他者との交換を開始する意欲を発展させる根拠はない。地域レベルでツーリズムに力を入れる主動機は住民の経済的、社会的、心理的な福利を改善したいということであろう。国際レベルでみれば、国際的理解の促進、地元住民に異なる人々や文化に接触させる教育効果、地域固有の動植物相の保全、文化財の復元、などの動機もある。

交換の開始

欲求を表出することが交換過程を開始させるが、交換の開始は「欲求満足」と「交換関係」を連結する働きをする。動機づけの起こり方は内発的なことも外発的なこともあるが、外発的な要求が押しつけられたためにバランスが欠けた交換になる場合には、不利な立場にある行為者によって事態の改善を図る必要が生じる。

交換関係

「先行条件」と「交換形成」という二つの要素によって「交換関係の形態」が規定される。

交換関係の先行条件

先行条件は交換関係での機会 (opportunity) または状況 (situation) を表す。次の4種の先行条件は、少なくとも行為者の一方が交換形成の前に知覚しているものである。

- ① 合理性 (rationality) ……行為者が報酬を求める行動に関する条件。交換から得られる報酬や利益は価値のある資源であり、交換関係から利益を得ようとする行為者がその利益を生み出すように行動することを「合理性」という。ツーリズムにおける地域住民は、自分たちの社会的・経済的な福利を維持し向上するという報酬がもたらされることを期待してツーリズムに関与するが、この報酬が知覚される限り、ツーリズムを好意的にみる十分な理由がある。しかし、逆に、コストばかり要して個人的および地域的な福利に悪影響があると知覚されるなら、地域社会では、ツーリズムへの支持は減り、ネガティブな態度や明らかな反対が生まれてくるだろう。つまり、ツーリズムのインパクトについての住民の知覚は、そのツーリズムから得られる報酬やコストのレベルによって異なる。

命題 1a. ツーリズムから得られる認知的報酬が大きいほど、ホスト行為者のツーリズムについての知覚はポジティブ（肯定的）になる。

命題 1b. ツーリズムの認知的コストが大きいほど、ホスト行為者のツーリズムについての知覚はネガティブ（否定的）になる。

- ② 利益の満足化 (satisficing of benefits) ……利益の最大化 (maximization) が起こらない場合でも報酬を求める行動が生じるが、「満足化」とは、行為者が社会的交換関係から得る利益として、満足できるもの、受容レベルに達しているものを得ようとすることをいう。利益の最大化が成り立つ理想的状況をいつも実現できるとはいえないので、満足できる結果を受け入れることによって社会的交換関係を継続的に維持することが多い。ツーリズムにネガティブな効果があるにもかかわらず、地域住民にとって報酬（金銭的、経済的、社会的、環境的などの）がコストより大きいことが知覚されると、ツーリズムに対する支持が継続されることがある。他方、まだ利益がある場合でも、行為者は交換関係を縮小したり中断することがあるが、知覚された利益が受容水準に達しない場合にはツーリズムについてのネガティブな知覚が生じやすい。

命題 2a. 地域住民である行為者によって定められている満足化の受容水準に利益が達する場合には、その行為者はツーリズムにポジティブな価値とか態度を付与する。

命題 2b. 地域住民である行為者によって定められている満足化の受容水準に利益が達しない場合には、その行為者はツーリズムにネガティブな価値や態度を付与する。

- ③ 相互利益 (reciprocity) ……社会的交換理論の中心的概念。交換における相互利益（互

恵性)は、各行為者は他者に対して公平に報酬を提供するだろうということを意味する。地域住民は、交換関係にあるツーリズムでは、少なくとも、彼らと与える報酬にほぼ等しいと考えられる報酬を求めるだろう。ホスト行為者(地域住民)がツーリズム行為者(ゲスト行為者;旅行者、旅行業者、開発業者など)に提供する資源は、適切な開発を支えるもの、旅行者に対する友好性や優遇やホスピタリティを拡大するもの、ツーリズムが生み出す不便さ(たとえば、商品を求めての行列、地域施設の共同利用、混雑、交通渋滞など)に耐えること、などを含んでいる。相互利益の義務が存在する場合、一方の行為者が他方を無視したり強要したりすると、不利益を受けた行為者は不公正に扱われ食い物にされたと感じるだろう。

命題 3a. 地域住民とツーリズム行為者の間での資源の交換が相互利益的である(バランスがとれている)場合には、ツーリズムの効果はそれぞれの行為者にとってポジティブに知覚されるだろう。

命題 3b. 地域住民とツーリズム行為者の間での資源の交換が相互利益的でない(アンバランスである)場合には、ツーリズムの効果はそれぞれの行為者にとってネガティブに知覚されるだろう。

- ④ 公正原理(justice principle)……交換は、各行為者の社会的環境の文脈の中で「公正(fair)」とみられなければならない。かりに、相互利益や公正の規範が守られない場合には、不利な立場の行為者はだまされたと感じるが、それでも、有利な立場の行為者の威力(power)に依存している場合には、その交換関係を継続するかも知れない。地域のメンバーがツーリズムを強いられた場合には公正原理が働いていないことになり、その結果は、アンバランスな交換関係になる。行為者の一方が、威力的に優位な立場にあるために、他者を無視したり強要したりすれば、緊張や葛藤が生じて、行為者間の誠意ある友好的関係が妨げられる。ホスト行為者(地域住民)は、ツーリズムに参加したり支持することに対して公正で公平な見返りを確実に受け取ることを望んでいる。そこで、交換が公正であるとみられるなら、その交換は継続され、住民はツーリズムに対するポジティブな態度をいだくだろう。しかし、ツーリズム産業などで相互利益の姿勢に公正さが欠けている(たとえば、地域労働者を搾取する、地域のライフスタイルに干渉する、など)とみると、住民は不満や怒りを表すだろう。(たとえば、過大請求、不作法な態度、無関心、敵意の表出、粗末なサービス、犯罪行為などがある。)

命題 4a. ホスト行為者とツーリズム行為者との間で交換される資源の価値がほぼ等しい場合には、その交換実行は公正だと知覚される可能性が大きい。

命題 4b. ホスト行為者とツーリズム行為者との間で交換される資源の価値が一方の行為者の方で大きい場合には、その交換実行は、不利な立場の行為者によって不公正だと知覚される可能性が大きい。

命題 4c. ホスト行為者とツーリズム行為者との間で交換される資源の価値が公正だと知覚される場合には、ホスト行為者はツーリズムをポジティブに知覚する可能性が大きい。

命題 4d. ホスト行為者とツーリズム行為者との間で交換される資源の価値がホスト行為者によって不公正だと知覚される場合には、ホスト行為者はツーリズムをネガティブに知覚する可能性が大きい。

交換形成

先行条件が満たされると交換関係の形成につながる環境がつくられる。先行条件は、行為者たちによって、利益が得られると知覚され相互強化し合う交換として実行されることが必要である。他方、どちらかの行為者が交換の帰結を価値がなく利益もないと予想したり知覚すると、交換行動の取り消し (withdrawal) が生じ、行為者間に無交換 (no-exchange) の状態が生じる。しかし、この交換関係は、二人の行為者の間である程度の持続性を持っており、時間経過のなかで修正されていくものである。

命題 5a. 交換関係が形成されるためには、交換関係の先行条件がよく満たされなければならない。

命題 5b. 交換関係の先行条件が一つでも整わない場合には、交換関係は形成されないだろう。

交換関係の形態

交換関係の形態は関連する行為者の威力または依存性でとらえられ、住民がツーリズムのインパクトをポジティブまたはネガティブに知覚する理由の説明根拠になる。

この交換関係における主要変数は「威力 (power)」と「威力のバランス (power balance)」および「結合 (cohesion)」である。

「威力」は、社会的交換の場面では「社会的威力」であるが、一方の行為者が他方の行為者の行動や経験の成果に影響を与える力、と定義される。つまり、意図通りで予見できる効果を他者に及ぼす力であり、逆に他者の側では「依存性 (dependence)」になる。威力の強さは、他者が必要としたり価値を置いている資源を個人が所有したり統制できることから生まれてくる。したがって、一般に、ある行為者の資源が多ければ、交換の際の取引に使う資源の種類も多くなるので、その行為者の威力は大きくなる。行為者Aが行為者

Bに対する威力 (P_{ab}) と B が A に対する威力 (P_{ba}) を比較したとき、その差 ($P_{ab} - P_{ba}$) は「威力の優位性 (power advantage)」を表し、正であれば A が優位であり、負であれば B が優位である。この差が小さい場合は「バランスがとれた (balanced)」状態であり、大きい場合は「バランスのとれない (unbalanced アンバランスな、imbalanced インバランスの)」状態である。ただ「バランスがとれた」状態でも、両者の威力がともに強い (高い) 場合には相互に成果の高い交換が期待できるが、ともに弱い (低い) 場合には実りのある成果を期待することができない。行為者の一方の威力が強く、他方が弱い場合は「バランスがとれない」状態であり、優位者と不利者ができて、優位者は価値のある資源を獲得できるかも知れないが、不利者は優位者の犠牲になり、その交換が不公正であると考えられるようになるかも知れない。

「結合」は、二人の行為者のそれぞれの相手に対する威力の平均 (P_{ab} と P_{ba} の平均) と定義されるが、結合的である (この平均値が高い) ことが「バランスのとれた」状態を示しているとはいえず、威力が非相称的で釣り合いがとれていない (asymmetrical) こともある。

ツーリズムのインパクトについての知覚は、これらの要因に関連している。ホストとゲストの両行為者が同等レベルの威力を持っている「バランスのとれた」状態のときには、ツーリズムのインパクトについての知覚には、両者の威力水準の高低が問題になる。両行為者の威力水準が高くと、交換は活発に行われ、両者の間で生じる資源への影響や統制の程度が高くなり、ともにその交換からなんらかの価値を得るので、ポジティブな知覚をする可能性が大きくなる。他方、「バランスのとれた」状態であっても、両行為者の威力がともに低水準の場合には、どちらの行為者もその交換から得るものが多くないので、ネガティブな知覚になる。また、「バランスのとれない」状態では、不利な立場の行為者には、先行条件のうちの相互利益や公正原理が当てはまらないことがあり、ネガティブな知覚をする可能性が大きくなる。

命題 6a. ホスト行為者とツーリズム行為者がバランスのとれた関係である場合には、交換関係を開始する可能性はどちらの行為者にも等しくある。

命題 6b. ホスト行為者とツーリズム行為者がバランスのとれない関係である場合には、行為者のうちで依存性の高い方が開始者になることが多い。

命題 6c. 交換関係の形態が結合的であり、両方の行為者の威力水準が高い場合には、ツーリズムに対するホスト行為者の知覚はポジティブになる。

命題 6d. 交換関係の形態が結合的であり、両方の行為者の威力水準が低い場合には、

ツーリズムに対するホスト行為者の知覚はネガティブになる。

命題 6e. 交換関係の形態にインバランスがあり、威力が非相称的である場合には、
優位な立場のホスト行為者のツーリズムについての知覚はポジティブである。

命題 6f. 交換関係の形態にインバランスがあり、威力が非相称的である場合には、不
利な立場のホスト行為者のツーリズムについての知覚はネガティブである。

交換実行の評価

交換関係が発展すると行為者間で交換取引（exchange transaction）の実行が行われる。その交換関係と交換の帰結をつなぐのが交換実行の評価であり、それには、行為者間での資源の実際の移動についての評価が含まれている。

交換の帰結

交換過程が完了するとその帰結の評価が行われる。その際、利益がありポジティブであったと評価された場合には、行為者の欲求が満たされて、その行為者の行動が将来の交換にも従事しつづけるように強化される。逆に、交換の帰結が利益がなくネガティブであると評価されたならば、交換行動が取り消されてその後は行為者間に交換が起こらない（無交換の）可能性がある。

行動の縮小や取り消しは、また、この交換過程のもっと前の段階でも生起することがある。それは、行為者が、交換に従事しても先行条件を満たすことができない結果になる（たとえば、相互利益は成立しない、不公正である、報酬が受容水準に達しない、など）という評価をした場合である。

交換実行の帰結は、それぞれの行為者によってどんな資源が価値のあるものとされ交換されたかということにかかっている。その帰結は、ポジティブかネガティブであり、また、産出（outputs）、活動（actions）、成果（outcomes）に関して評価される。つまり、その帰結は次のような順になる：

交換から得た産出を検討する → 得られた産出への反応によって行為者の活動が明らかになる → 帰結の心理的成果を評価する。

ここで、

- ① 産出は、行為者にとって価値のある物理的・社会的・象徴的な事物やイベント。（たとえば、地域住民と旅行者の交換の結果、地域住民にとって所得や経済的利益が増えたこと。）
- ② 活動は、行為者によって外部に表出された活動。地域住民が旅行者や旅行産業との接触の結果として示す活動には、たとえば、交換の結果に好意的であれば旅行者に対する

ホスピタリティや友好度の増大があり、非好意的であればツーリズム開発やその拡張への反対、などがある。

- ③ 成果は、交換関係に従事した結果として行為者が感じたり、心理的状态として表現するもの。たとえば、交換されたモノを通して象徴的に伝えられる経験、交換によって遂行された機能、交換に帰属させられる意味、などがある。ツーリズムに関しては、財政的安定感、地域の生活の質への満足感、旅行産業に対する好意的態度、などがある。

命題 7a. 交換の帰結が、強化的な交換経験をもたらすと、ホスト行為者はツーリズムをポジティブに知覚する。

命題 7b. 交換の帰結が、報酬がなかったり好ましくない交換経験をもたらすと、ホスト行為者はツーリズムをネガティブに知覚する。

(4) 経済的交換と心理的交換

旅行者と地域住民の間の交換には、職業的専門化されたものばかりではなく素朴な対人的善意によるものもあり、コスト対ベネフィットの相互利益的バランスが重視されているものばかりではないだろうが、基本的な機能としては、社会的交換理論で理解できるところが大きいと思われる。ただし、交換される資源も、交換における相互利益も、きわめて多様な内容のものである。つまり、その交換では「投入に対する産出」という効果価値が機能しているが、その効果価値が経済的メジャーで計測できる場合があるにしても、できない場合がきわめて多いことは確かである。つまり、その価値が、たとえば、地域住民の「親切」に対する旅行者の「感謝」のように、参加者の経験や行動の内容である場合が非常に多く、交換に伴う効果価値を「期待実現感」「損得感」「達成感」「満足感」などの「心理的価値」に帰結させなければならないことが少なくないのである。

ツーリズムの場での社会的相互作用は「行動の交換」であるという基本的な認識のもとに、日常の生活場面と同様に、その「心理的交換」の性格を幅広くとらえることが必要である。

V むすび：

1. 本稿での検討内容と当面の課題

(1) 本稿における検討内容

本稿では、外国の若干の文献資料にもとづいて、次の①～③の問題を検討した：

① 地域社会におけるツーリズムのインパクト

地域社会に対するツーリズムのインパクト、とくに社会・文化的インパクトに関して指摘されている現象を概観するとともに、多面的なインパクト現象に関する類型論的知見についてのレビューも試みた。地域社会がツーリズム開発にあたって当面する状況を理解する手がかりをマクロ的論述の中に見出しているが、これは、地域住民が生活している近隣社会が置かれている状態を表し、住民個人にとっては環境的条件になる場合も多い。

② ツーリズムに対する地域住民の態度

ツーリズムに対する地域住民の態度の多次元分析に関する研究事例を通覧し、現状分析および経過分析という2タイプの一般的アプローチとともに、態度調査における標準的尺度の構成の試みについて検討した。地域住民の態度の実証的分析は、特定のツーリズム状況にある地域社会における事例研究の性格を帯びたものになることが多いが、それぞれの特殊性を把握するためにも、また、相互比較を行うためにも、ツーリズムに対する住民態度の一般的構造を見出す必要がある。その一般的構造は多次元的なものになるはずであり、そうした多次元的構造を把握する標準的尺度の構成が期待される。

③ 観光者（観光旅行者）と地域住民の社会的相互作用

ツーリズムにおいて構成される人間社会の基礎的な側面として、観光者と地域住民の社会的相互作用がある。つまり、両者の間で「行動の交換」が行われるが、その範囲は広く、形態は多様である。ごく一時的に行われる交換もあれば、長期的に継続される交換もある。経済的利益を求める交換もあれば、精神的満足を求める交換もある。こうした交換現象に関する心理学的説明は社会的交換理論によって行われうるので、この理論によって導かれる命題にもとづいて、観光者と地域住民の間の社会的相互作用についての理解を深めようとした。

(2) 当面の検討課題

これら3テーマのなかで、ツーリズムに関する社会心理学的視点からは②と③が直接的な関心事になるが、その関心への応え方にはかなりの差異がある。

まず③「観光者と地域住民の社会的相互作用」については、Ap (1992) によって提起されている多くの命題が実証的に裏付けられるか否かを問うことが、当面の課題になる。それは、観光心理学の理論的強化につながるものである。

他方、②「ツーリズムに対する地域住民の態度」については、新たに特定の観光地域の住民に対する態度調査を行うことが考えられるが、どのような内容の調査を行うかということになると、任意に設定した内容にもとづく事例研究をもう一つ増やすよりも、地域住民の一般的態度構造に近づくための探索を行うことがより意義深いだろう。その場合には、

Lankford & Howard (1994a,b) が報告しているように、心理学的尺度構成の方法論にしたがって調査と分析を積み重ねることが必要である。この尺度構成プロセスの比較的初期の段階で、①「地域社会におけるツーリズムのインパクト」で得られたマクロ的視点による諸現象が住民の知覚や態度形成にいかに関連するのかを検討することになる。

以上のような考えから、「ツーリズムに対する地域住民の態度」に関する一般的構造を探る手順の出発点にあたる作業を本稿で得られる情報の範囲内で試みるために、次項では引用文献に見られた態度項目を総覧する。

2. ツーリズムに対する住民態度の項目リストの作成

(1) ツーリズムに対する住民態度の調査項目の整理

本稿Ⅲでは、地域住民の態度を調査した6研究 (McCool & Martin, 1994; Liu et al., 1987; Davis et al., 1988; Lankford, 1994; Johnson et al., 1994; Getz, 1993) を引用し、各文献で報告されている態度項目を図表Ⅴ-1～8に示している。それらのなかには、因子分析による結果が表示されているものもあるが (McCool & Martin, 1994; Liu et al., 1987; Lankford, 1994; Getz, 1993)、その項目分類結果にとらわれずに、内容によって再分類したものが図表Ⅴ-1である。

図表Ⅴ-1 ツーリズムに対する地域住民の態度の調査項目：6研究の総覧

経済

(経済成長)

1. ツーリズムは、モンタナ経済の将来のもっとも明るい部分の一つである。(McCool, 2-1)
2. 旅行産業は、フロリダの経済に貢献している。(Davis, 13)
3. ツーリズムは、地域経済への投資や支出を引きつける。(McCool, 2-7; Johnson, 2)
4. 私はツーリズムを支持し、それが私のコミュニティの主要産業になるのを見たいと思う。(Lankford, 16)
5. 州政府は、州のツーリズムの経済成長を刺激するために、法規を緩めるべきだと思う。(Davis, 10)
6. ツーリズム産業は、このコミュニティで重要な経済的役割を果たし続けるだろう。(Lankford, 9)
7. ツーリズムの経済的収益は、環境の保護よりも重要である。(Liu, 7-1)
8. 地域の開発は始まったのだから、成長し続けるために一層努力しなければならない。(Getz, 1)
9. この地域ではもはや成長は許されない段階に達している。(Getz, 20)
10. 私の郡の経済成長を制限することに賛成する。(Davis, 24)
11. Spey Valleyの最高だったものの多くが、不必要な成長によって荒廃してしまった。(Getz, 8)
12. 私たちの地域には製造業がもっと必要だ。(Getz, 7)

(広告投資)

13. 旅行者を引き寄せるために、州のツーリズム部局が使っている広告費は、よい投資になっている。(Davis, 31)

(ツーリズム産業)

14. ツーリズム産業からの収益は、[パイナップル産業、砂糖産業、軍隊]からの収益より、ハワイ州にとって重要だ。(Liu, 5-1~5-3)
15. 旅行産業は、州の政治にあまりにも大きな影響を与えている。(Davis, 30)
16. 全体的に見れば、旅行産業は私たちの郡を支援するのに、いい働きをしている。(Davis, 14)
17. 旅行産業は、概して、その活動をよく調整し管理している。(Davis, 4)
18. 私たちの州では、旅行産業があまりにも商業化されている。(Davis, 18)

(雇用)

19. ツーリズムが提供する仕事は、非常に好ましい仕事である。(Lankford, 6)
20. ツーリズム産業は、住民に多くの価値ある雇用機会を提供してくれる。(McCool, 2-3; Davis, 3)
21. ツーリズムは、さらに多くの仕事を生み出す。(Johnson, 1)
22. コミュニティでのツーリズム開発は、地域の人々にさらに多くの仕事を提供するだろう。(Lankford, 18)
23. 地域の人々が仕事を得ることは、他人のために風景を保存することより、はるかに重要だ。(Getz, 10)
24. 旅行者がもたらしてくれるお金と仕事は、彼らが引き起こす厄介なことよりも重要である。(Getz, 11)

(経済的恩恵)

25. ツーリズムに関しては、ツーリズム産業の仕事のほとんどが低賃金だという問題がある。(McCool, 4-1)
26. ツーリズムでは、住民のなかの少数の人だけが経済的利益を得るだけだ。(McCool, 4-3; Johnson, 5)
27. 本当の地方の人々は、ツーリズム産業から恩恵を受けることはない。(Getz, 6)
28. ツーリズムから得るお金のほとんどは、州外の会社に行ってしまう。(McCool, 4-4)

(物価)

29. ツーリズムのために物価が上昇する。(Johnson, 4)

(税)

30. 私は、ツーリズム開発のための地方税の徴収を支持する。(Lankford, 8)
31. ツーリズムのために治安や道路などで余計なものが必要になり、住民の税金増大の原因になっている。(Davis, 6)
32. 旅行者は、利用するサービスのために、地域住民より多くの税金を払うべきだ。(McCool, 3-1; Davis, 16)
33. 旅行者は、地域社会が提供するサービスに対して、公正な割合の支払いをすべきである。(McCool, 3-3)
34. 旅行者は、物品に対して、地元の人以上に支払うのがよい。(McCool, 3-2)
35. 旅行産業(ホテル/モーター、レストラン、アトラクション、航空会社、バス会社など)は他の産業よりも高率で課税されるべきだ。(Davis, 17)
36. 公共の旅行者用施設をよくすることは、納税者のお金の無駄遣いだ。(Liu, 1-5)

社会

(ツーリズム開発)

1. この州に多くの旅行者を引き付けるために計画的拡張をすることはいいアイデアだと思う。(Davis, 21)
2. モンタナではあまりにも急速な都市化と開発の責任がツーリズムにある。(McCool, 1-1)
3. 私の地域社会は、ツーリズム開発の制限を開始すべきだ。(McCool, 1-10)
4. 私たちの魅力的な地域を守るために、十分なことは行われてこなかった。(Getz, 4)

(航空路線)

5. ツーリズムのために、フロリダでは航空路線の接続がよい。(Davis, 28)

(レクリエーション施設)

6. ツーリズムは、レクリエーション施設の利用可能性を増す。(Johnson, 7)
7. 旅行者が来るようになってから、レクリエーションの利用機会が増えている。(Lankford, 5)
8. ツーリズムのために、地域住民が利用できる駐車場やレクリエーションの場所が沢山ある。(McCool, 2-8)
9. ツーリズムは、この地域によい施設をもたらしってくれるので、感謝される。(Getz, 5)
10. 公園や他のレクリエーション施設が増える。(Johnson, 13)
11. 旅行産業がなければ、この州は文化施設やレクリエーション施設の多くに援助することができないだろう。(Johnson, 13)
12. 旅行者は、ハンティングやフィッシングのためのよい場所の多くから地元の人を閉め出している。(McCool, 1-11)
13. これ以上の野外レクリエーションの開発は好ましくない。(Lankford, 13)

(公共施設)

14. ツーリズムによって町の道路はよくなった。(Lankford, 1)
15. 道路や他の公共施設が、高い水準で維持される。(Johnson, 12)

(サービス施設)

16. フロリダのホテルやモーターは、私がこれまで見たものの最高の部類に入る。(Davis, 23)
17. フロリダには、高級なレストランがよく揃っている。(Davis, 20)

(公共サービス)

18. 私のコミュニティでは、ツーリズムによって公共サービスの内容が改善された。(Lankford, 2)
19. ツーリズムは、地域社会のサービスにとって重荷である。(McCool, 1-3)

(新参者)

20. この地域が、意欲的な人々をここに住むように引き付けるのは、よいことだ。(Getz, 21)
21. 新参者は、すでに、このコミュニティの貴重な部分になっている。(Getz, 17)
22. このHighlandsには新しい顔ぶれと新しいアイデアがもっと必要だ。(Getz, 24)
23. ここに移住してくる新参者を大量に受け入れると、誰にとっても物事がうまく行かなくなる。(Getz, 3)
24. 最近、非常に多数のトラブル・メーカーがこの地域に移り住んできた。(Getz, 18)

(人口)

25. 私は、州議会が人口増加に制限を加えるべきだと思う。(Davis, 26)

(混雑)

26. 近年、この州は多くの旅行者によって非常に混雑が生じている。(McCool, 1-4)
27. ツーリズムは、海岸・ハイキングコース・公園・その他、住民のための場所に不愉快な混雑を

つくり出す。(Liu, 1-2; Johnson, 14)

28. 旅行者によってモンタナがより多く見出されるにつれて、モンタナ人がレクリエーションのために混雑のない場所を見つけるのが難しくなる。(McCool, 1-6)

(公害)

29. ツーリズムは、交通渋滞・騒音・汚染などをものすごく増やす。(Johnson, 15)
30. 旅行者は、地域社会での交通問題を非常に増加させている。(McCool, 1-5)
31. もし旅行者がいなければ、交通渋滞はもっと少なくなるだろう。(Davis, 29)
32. ツーリズム施設から出る騒音の強さは、この町のコミュニティにふさわしくない。(Lankford, 10)
33. 私のコミュニティにはツーリズムによるゴミが沢山ある。(Lankford, 11)

(不法行為)

34. ツーリズムは、私のコミュニティで犯罪を増加させた。(McCool, 1-8; Lankford, 14)
35. 旅行者が理由になって州内の犯罪率が増大した。(Liu, 6-2)
36. ツーリズムは、売春を増加させる。(Liu, 6-1)

(社会的関係)

37. 地域社会での旅行者の増加は、住民と旅行者の間の衝突を生み出すだろう。(McCool, 1-7)

文化

(文化活動)

1. ツーリズムは、地元の人々のいろいろな文化活動(たとえば、美術・音楽・工芸など)を促進する。(McCool, 2-5; Liu, 3-4)

(アトラクション施設)

2. 私たちの州では、アトラクション施設が文化的刺激や教育的刺激になっている。(Davis, 22)
3. 私たちの州では、アトラクション施設がコミュニティ活動に関係していない。(Davis, 19)

(文化施設)

4. ツーリズムは、旅行者の教育やハワイへの積極的印象をつくり出すため、歴史的・文化的な展示を必要にした。(Liu, 8-2)
5. ツーリズムが主な理由になって、ホノルルには非常に多くのエンターテインメントがある。(Liu, 2-5)

(文化変容)

6. ツーリズムは、伝統的な文化を変化させる。(Johnson, 9)
7. ツーリズムで経済的収益をあげることは、ハワイ州の文化的アイデンティティにとって有害だ。(Liu, 1-6)

(文化交流)

8. ツーリズムは地域住民と旅行者の間の文化交流を生み出し、世界についての理解を高める。(Liu, 3-2)
9. 私は、多くの国から来る旅行者に、その文化を学ぶため、できるだけ会いたいと思う。(Liu, 3-3)
10. 世界中から来る旅行者に会うことは、貴重な教育的経験である。(Liu, 3-1; Johnson, 6)

環境

(資源活用)

1. ツーリズムは、歴史的建造物や自然資源を復元する誘因をつくりだす。(Johnson, 11)

(自然環境)

2. ツーリズムは、ハワイ州の生態的環境を劣化させていない。(Liu, 7-2)
3. ツーリズムによって生じる環境的インパクトは比較的小さい。(McCool, 1-9)
4. スキー施設がもっと増えても、Cairngormsが大きく傷つけられることはない。(Getz, 14)
5. ここの自然保護地区は、人々が利用できるようにし、もっと立ち入りやすくすべきだ。(Getz, 16)

(悪影響)

6. 開発をある程度犠牲にしても、野生生活を保護すべきである。(Getz, 12)
7. ツーリズムは、環境に対してネガティブなインパクトを与える。(Lankford, 9)
8. 旅行産業は、スコットランドの自然環境を傷つけるものになる。(Getz, 15)
9. フロリダに来る旅行者は、全体として、州の資源に対して思いやりがない。(Davis, 1)
10. 私は、ツーリズムが破壊行為を増加させていると思う。(Liu, e8)

(行政的措置)

11. 行政による長期計画は、ツーリズムの環境へのネガティブなインパクトを抑制できる。(Lankford, 17; Liu, 8-1)
12. 旅行者の来訪を促進するよりも、環境を保護するために、政府支出をもっと増やすべきだ。(Liu, e4)
13. ゴミ放棄は地域の美しさを壊すので、ゴミを出す旅行者にはきびしい罰金を科すべきだ。(Liu, e5)

(コスト)

14. 生活水準が低いのは、環境保護に費用を使う代償である。(Liu, e10)

生活

(貢献)

1. 旅行者がここでお金を使うので、われわれの世帯の生活水準は高い。(McCool, 4-2)
2. 私のコミュニティでのツーリズムは、私の生活水準を向上させた。(Lankford, 4)
3. 私たちの生活水準が相当向上する。(Johnson, 3)
4. 私の地域社会の「生活の質」は、ツーリズムによって改善された。(McCool, 2-6; Davis, 7)
5. ツーリズムの結果、使用できるお金を増やすことができる。(Lankford, 3)

(ショッピング)

6. ツーリズムの結果、コミュニティ内でいいショッピングができるようになった。(Lankford, 7)
7. 旅行者の数が増えたため、私は、[Ala Moana/Waikiki] 地域のショッピングにはほとんど行かない。(Liu, 1-1; Liu, 1-8)
8. ショッピングモールや商店で見る旅行者は、一般に、粗野でづうづうしい。(Davis, 15)
9. 旅行者は、レストランやホテルで思慮のない振る舞いをする。(Liu, 1-4)

(新参者)

10. 私自身のコミュニティでは、新参者が多いため、私が場違いの人のように感じることもある。(Getz, 13)

（悪影響）

11. 旅行シーズンのピークには、劇場・映画・コンサート・スポーツイベントなどのチケットが手にはいりにくい。（Liu, 1-10）
12. ツーリズムは、私たちの公園の平穏さや穏やかさを壊している。（McCool, 1-2; Liu, 1-3）
13. お金を沢山使う旅行者が、私たちの生き方に悪い影響を与える。（Johnson, 8）

（悩み）

14. 地域の住民は、観光地のなかでの生活に悩まされる。（Johnson, 10）
15. 地域住民は、旅行者に人気のある観光地に住んでいるために、本当に困っている人たちである。（McCool, 1-12; Liu, 1-11.）

項目数は全部で112項目になったが、これらを、経済、社会、文化、環境、生活の5分野に大別し、さらに、内容で同一ないしは類似の項目によって35カテゴリー（経済 7、社会 13、文化 5、環境 5、生活 5）を構成した。各カテゴリーに含まれる項目数には1～11の幅があるが、それぞれの内容を示すカテゴリー名称を付けている。この結果は、各分野で取り上げられている住民態度の内容が多岐にわたり、その態度を多次元的な構造として把握することを想定する根拠になるだろう。

（2）「地域社会におけるツーリズムのインパクト」に関する諸現象

他方で、本稿Ⅰ～Ⅱで引用した文献にはツーリズムのインパクトに関する現象を列挙したものがあつた（Pearce, 1988; Ritchie, 1984; Cohen, 1984; Hudman & Hawkins, 1989）。それらの現象から、指摘されている項目レベルで、あるいは、項目の説明内容にもとづいて、態度項目を作成し、そのインパクトに関する住民の認知反応を見ることもできる。たとえば、ツーリズムの社会的・文化的インパクトに関するHudman & Hawkins（1989）のリスト（図表Ⅱ-1 参照）の諸項目を再整理すると、次のようなカテゴリーについての態度項目に変換することができる：

ベネフィット（4カテゴリー、10項目）

文化交流（項目1, 2, 3, 6）、文化的刺激（項目5, 7, 9）、文化的向上（項目4, 8）、人口安定化（項目 10）。

コスト（5カテゴリー、12項目）

旅行者大量化（項目1）、文化侵略（項目2, 9, 12）、対外的反撥（項目3, 5）、不法行為（項目4, 6, 8）、文化変容（項目7, 10, 11）。

こうした試みを通して、ツーリズムに対する地域住民の態度に関する項目リストを豊かにすることができる。

3. 結語

「観光」心理学の取り残された領域である観光地域の社会および住民に関する分析資料の通覧を試みた。とくに実証分析では、住民を対象とした標準的態度調査を構成することが重要であり、そのために多次元的な質問項目を設定することの必要性が実感された。マクロ的視点から述べられているインパクト現象を、ミクロ的視点での住民の知覚・態度に表れる現象として置き換えることにより、より包括的な項目設定ができるのではないか。

「観光」心理学では、観光者や観光地域住民に加えて、観光サービス業の従業者・経営者、旅行者、行政内の観光担当者などの観光事業者に関する心理学的研究も必要であり、そこには産業心理学的課題とマーケティング的課題が含まれている（佐々木, 2006）。こうして、「観光者」心理学を中核とした「観光」心理学の充実が望まれる。

文 献

- Adams, S. 1965 Inequity in social exchange. *Advances in Experimental Social Psychology*, 2, 267-299.
- Allen, L. R., Hafer, H. R., Long, P. T. & Perdue, R. R. 1993 Rural residents' attitudes toward recreation and tourism development. *Journal of Travel Research*, 31(4), 27-33. [Johnson et al. (1994) から引用.]
- Ap, J. 1992 Residents' perceptions on tourism impacts. *Annals of Tourism Research*, 19(3), 665-690.
- Butler, R. 1980 The concept of a tourism area cycle of evolution. *Canadian Geographer*, 24, 5-12. [Ryan (1991) p.133ff. から引用.]
- Cohen, E. 1972 Toward a sociology of international tourism. *Social Research: An International Quarterly of the Social Sciences*, 39(1), 164-182.
- Cohen, E. 1984 The sociology of tourism: Approaches, issues, and findings. *Annual Review of Sociology*, 10, 373-392.
- Davis, D., Allen, J. & Cosenza, R. M. 1988 Segmenting local residents by their attitudes, interests, and opinions toward tourism. *Journal of Travel Research*, 26(3), 2-8.
- Dogan, H. Z. 1989 Forms of adjustment: Sociocultural impacts of tourism. *Annals of Tourism Research*, 16(2), 216-236.
- Doxey, G. V. 1975 A Causation Theory of Visitor-Resident Irritants: Methodology and Research Inference. Paper given at San Diego, California, The Travel Research Association Conference no.6, TTRA, 195-198. [Ryan (1991) p.136から引用.]
- Getz, D. 1993 Impacts of tourism on residents' leisure: Concepts, and a longitudinal case study of Spey Valley, Scotland. *Tourism Management*, 15(4), 247-258.
- Getz, D. 1994 Residents' attitudes towards tourism: A longitudinal study in Spey Valley, Scotland. *Journal of Tourism Studies*, 4(2), 33-44.
- Hudman, L. E. & Hawkins, D. E. 1989 *Tourism in Contemporary Society: An Introductory Text*. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall.
- Johnson, J. D., Snepenger, D. J., & Akis, S. 1994 Residents' perception of tourism development. *Annals of Tourism Research*, 21(3), 629-642.

- 香川 真 1996 観光研究への心理学的アプローチ：観光心理学序論．香川 真（編）現代観光研究．嵯峨野書院．27-35.
- Lankford, S. V. 1994 Attitudes and perceptions toward tourism and rural regional development. *Journal of Travel Research*, 32(3), 35-43.
- Lankford, S. V. & Howard, D. R. 1994a Developing a tourism impact attitude scale. *Annals of Tourism Research*, 21(1), 121-139.
- Lankford, S. V. & Howard, D. R. 1994b Revisiting TIAS. *Annals of Tourism Research*, 21(4), 828-831.
- Liu, J. C., Sheldon, P. J. & Var, T. 1987 Resident perception of the environmental impacts of tourism. *Annals of Tourism Research*, 14(1), 17-37.
- 前田 勇 1995 観光とサービスの心理学：観光行動学序説．学文社．
- McCool, S. F. & Martin, S. R. 1994 Community attachment and attitudes toward tourism development. *Journal of Travel Research*, 32(3), 29-34.
- Milligan, J. 1989 Migrant Workers in the Guernsey Hotel Industry. Unpublished thesis, Nottingham Business School, Nottingham Polytechnic. [Ryan (1991) p.136から引用]
- Mills, R. C. 1990 *Tourism: The International Business*. Englewood Cliffs, New Jersey: Prentice-Hall.
- 宮原英種・宮原和子 2001 観光心理学を愉しむ：観光行動のしくみを解明する．ナカニシヤ出版．
- 小口孝司・大橋泰二 1997 「面食い」は「推進派」？：観光事業への態度を規定する社会心理学的個人差に関する研究．日本観光研究学会第12回全国大会論文集．1-6.
- Papson, S. 1986 Tourism: World's biggest industry in the twenty-first century? In van Harssel, J. (ed) *Tourism: An Exploration: 2nd edition*. Elmsford, NY: National Publishers. 285-291.
- Pearce, D. 1989 *Tourist Development, 2nd edition*. London: Longman Scientific & Technical.
- Pearce, P. L. 1982 *The Social Psychology of Tourist Behaviour*. Pergamon Press.
- Pearce, P. L. 1984 Tourist-guide interaction. *Annals of Tourism Research*, 11(1), 129-146.
- Pearce, P. L. 1988 *The Ulysses Factor: Evaluating Visitors in Tourist Settings*. New York: Springer-Verlag.
- Preglau, M. 1994 Is TIAS a valid tourism impact measurement tool? *Annals of Tourism Research*, 21(4), 828-829.
- Ritchie, J. R. B. 1984 Assessing the impact of hallmark events: Conceptual and research issues. *Journal of Travel Research*, 22(2), 2-11.
- Ryan, C. 1991 *Recreational Tourism: A Social Science Perspective*. London: Routledge.
- 佐々木土師二 2000 旅行者行動の心理学．関西大学出版部．
- 佐々木土師二 2006 観光の社会心理学の構築に向けて．前田勇・佐々木土師二（監修）、小口孝司（編）*観光の社会心理学*．北大路書房．
- Schneider, I. E., Lankford, S. & Oguchi, T. 1997 The cross-cultural equivalence of the TIAS: Summary results. *Annals of Tourism Research*, 24(4), 994-997.
- Smith, V. L. 1977 *Hosts and Guests*. University of Pennsylvania Press. [van Harssel (1986), p.153. および Hudman & Hawkins (1989), p.222. から引用]
- van Harssel, J. 1986 *Tourism: An Exploration, 2nd edition*. Elmsford, NY: National Publishers.

—2005. 10. 19受稿—